

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月30日
【中間会計期間】	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
【会社名】	株式會社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がない限り、本半期報告書（以下「本書」という。）に記載の「ウォン」または「KRW」は大韓民国の通貨を、「米ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2025年9月1日に東京の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン＝10.59円により円に換算されている。
2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式會社大韓航空（KOREAN AIR LINES CO., LTD.）または株式會社大韓航空およびその連結子会社を指す。
- 「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。
- 「韓国」とは大韓民国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。
3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。
4. 本書において、情報が千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。
5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が

正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2025年6月27日付で提出された2024年度にかかる有価証券報告書（以下「2024年度有価証券報告書」という。）の記載事項のほかに、2025年1月1日から2025年6月30日までの6カ月間（以下「当半期」という。）に、韓国の会社制度および当社の定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間 / 6月30日現在 (無監査)			12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)	
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年
売上	7,469	8,694	12,702	16,112	17,871
営業利益	963	980	801	1,790	2,110
当期純利益	611	766	907	1,129	1,382
当期純利益の帰属：					
支配企業の所有主	588	727	770	1,061	1,317
非支配持分	23	38	138	68	65
当期総包括損益	584	804	848	866	1,279
当期総包括損益の帰属：					
支配企業の所有主	564	768	710	815	1,224
非支配持分	20	37	137	51	55
普通株式1株当たり利益(ウォン)：					
基本および希薄化後1株当たり利益	1,589	1,969	2,095	2,866	3,566
優先株式1株当たり利益(ウォン)：					
基本および希薄化後1株当たり利益	1,639	2,019	2,145	2,916	3,616
資本総計	9,597	10,341	11,531	9,815	10,963
資本の帰属：					
支配企業の所有主	9,280	10,017	10,910	9,526	10,473
非支配持分	317	325	622	289	490
資産総計	29,569	31,483	47,338	30,392	47,012
自己資本比率(%) ⁽¹⁾⁽⁴⁾	32.5%	32.8%	24.4%	32.3%	23.3%
自己資本利益率(%) ⁽²⁾⁽⁴⁾	6.4%	7.4%	7.9%	11.5%	12.6%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,199	2,065	2,303	4,092	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,358)	(1,068)	(1,650)	(2,410)	(871)
設備投資 ⁽³⁾⁽⁴⁾	(553)	(1,219)	(1,956)	(1,909)	(2,894)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,095)	(1,022)	(1,347)	(2,085)	(2,163)
現金及び現金性資産の期末残高	777	602	1,548	623	2,216

注(1) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(2) 自己資本利益率 = 当期純利益 / 資本総計

(3) 設備投資は、キャッシュ・フロー計算書に表示される有形資産および投資不動産の取得を示す。

(4) 無監査

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2023年	2024年	2025年	2023年	2024年
売上	6,731	7,846	7,942	14,575	16,117
営業利益	883	849	750	1,587	1,903
当期純利益	727	694	589	917	1,222
資本金 - 普通株式	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数(株) ⁽¹⁾	368,220,661	368,220,661	368,220,661	368,220,661	368,220,661
発行済優先株式数(株) ⁽²⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額(ウォン)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本総計	9,673	10,096	10,781	9,675	10,440
資産総計	28,753	30,734	34,914	29,227	33,572
普通株式1株当たり利益 (ウォン)					
基本および希薄化後1株当たり利 益	1,968	1,880	1,595	2,482	3,310
優先株式1株当たり利益 (ウォン)					
基本および希薄化後1株当たり利 益	2,018	1,930	1,645	2,532	3,360
普通株式1株当たり配当金 (ウォン) ⁽⁶⁾	-	-	-	750	750
優先株式1株当たり配当金 (ウォン) ⁽⁶⁾	-	-	-	800	800
自己資本比率(%) ⁽³⁾⁽⁶⁾	33.6%	32.8%	30.9%	33.1%	31.1%
自己資本利益率(%) ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	7.5%	6.9%	5.5%	9.5%	11.7%
配当性向(%) ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	-	-	-	30.2%	22.7%
従業員数(契約社員を除く。) (人) ⁽⁶⁾	17,271	17,080	16,976	17,034	16,899

注(1) 自己株式を含む。

(2) 自己株式を含む。

(3) 自己資本比率 = 資本総計 / 資産総計

(4) 自己資本利益率 = 当期純利益 / 資本総計

(5) 配当性向 = 普通株式1株当たり配当金 / 基本および希薄化後普通株式基本1株当たり利益

(6) 無監査

2【事業の内容】

当半期中に、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

関係会社

(2025年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
韓進KALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	3,403,900	持株会社	26.13%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。当半期中、重要な連結子会社に重大な変更はなかったが、Korean Air Investment Singapore PTE. LTD. が新たに連結対象となり、またHanjin Central Asia LCCおよびKAL第二十五次流動化専門有限会社が連結除外となった。

子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2025年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記11および注記12を参照されたい。

4【従業員の状況】

2025年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2025年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾⁽²⁾ （人）			平均勤続 年数 ⁽¹⁾ （年）	給与総額 ⁽⁵⁾ （百万ウォン）	従業員 1人当たり 平均給与 ⁽⁴⁾ （百万ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	6,953	707	7,660	18.0	660,191	88
	女性	6,929	403	7,332	17.6	406,134	56
航空宇宙事業	男性	1,497	74	1,571	24.7	109,624	71
	女性	111	6	117	17.4	6,925	63
その他 ⁽³⁾	男性	934	105	1,039	16.6	90,788	94
	女性	552	32	584	16.4	37,401	67
合計		16,976	1,327	18,303	18.3	1,311,063	73

注(1) 登記役員および海外現地従業員を除く2025年6月30日現在の従業員数。平均勤続年数は、正規従業員に基づいている。

(2) 企業開示様式ガイドラインに従って、従業員数には非登記役員が含まれる。

(3) 事業セグメントの「その他」は、事業セグメント区分に該当しない従業員を指す。

(4) 給与総額は開示対象従業員に対する支払総額であり、従業員1人当たり平均給与は月別給与総額を当該月の従業員数で除して計算される。

(5) 給与総額は、勤労所得支給明細書において報告された、所得税法第20条に定義される勤労所得（非課税所得を除く。）に基づいている。

(6) 外貨での支払総額はウォン貨で約16.2十億ウォンであり、月々の為替レートを用いて計算されている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中において重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される情報は経営者の分析を受けておらず、内部会計記録に基づくものであることに留意されたい。経営者による分析は各会計年度についてのみ実施される。

2025年および2024年6月30日現在ならびに同日に終了した6カ月間にかかる当社の財政状態および経営成績についての以下の議論および分析は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表およびこれに関連する注記とともに読まれるべきものである。

別段の記載がない限り、本項に記載のすべての財務情報は連結ベースで表示されている。

2024年上半期と2025年上半期の比較

(1) 航空業界の現状

国際航空運送協会（以下「IATA」という。）からのデータによると、2025年第2四半期の累積国際航空客席数（ASK、座席キロメートル）および運送実績（RPK、売上旅客キロメートル）は前年同期との比較でそれぞれ7%増加した。、2025年上半期には、国際線の客席数および運送実績は、アジア太平洋地域を成長の原動力として前年同期と比較して引続き着実な成長を示した。

また、米中間の貿易政策の変更や関税の賦課といった不確実性にもかかわらず、国際航空貨物市場では、供給（ATK、有効貨物トンキロメートル）および運送実績（CTK、有償貨物トンキロメートル）がいずれも前年同期比で4%の伸びを示した。こうしたなかで、アジア太平洋地域は、前年同期比で供給が10%、運送実績が8%の成長率を記録して、世界的な成長を牽引した。

総じて、国際航空市場は、旅客部門および貨物部門のいずれも引続き安定的な成長を示した。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

(単位：百万ウォン)			
科目	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在	前期比（％）
現金及び現金性資産	1,548,488	2,215,625	-30.1%
短期金融商品	4,533,329	4,475,286	+1.3%
売上債権及びその他債権	1,364,841	1,584,575	-13.9%
棚卸資産	1,296,707	1,170,693	+10.8%
その他の流動資産 ⁽¹⁾	1,753,593	2,170,694	-19.2%
流動資産	10,496,958	11,616,873	-9.6%
公正価値測定金融資産	393,291	291,318	+35.0%
有形資産	29,957,084	28,374,491	+5.6%
投資不動産	1,340,528	1,342,623	-0.2%
無形資産	3,027,259	3,077,407	-1.6%
その他の非流動資産 ⁽²⁾	2,122,879	2,309,354	-8.1%
非流動資産	36,841,041	35,395,193	+4.1%
資産総計	47,337,999	47,012,066	+0.7%
流動負債	14,712,982	16,973,486	-13.3%
非流動負債	21,093,650	19,075,389	+10.6%
負債総計	35,806,632	36,048,874	-0.7%
資本-支配企業の所有主	10,909,586	10,472,882	+4.2%
資本-非支配持分	621,782	490,310	+26.8%
資本総計	11,531,368	10,963,192	+5.2%
流動比率	71.34%	68.44%	+2.90%p
負債比率	310.52]%	328.80%	-18.28%p
自己資本比率	24.36%	23.32%	+1.04%p

注(1) 非流動資産から、それぞれ上記に掲げる現金及び現金性資産、短期金融商品、売上債権及びその他債権ならびに棚卸資産を差引いた残余金額。

(2) 非流動資産から、それぞれ上記に掲げる公正価値測定金融資産、有形資産、投資不動産および無形資産を差引いた残余金額。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2025年上半期	2024年上半期	前年同期比(%)
売上	12,702,568	8,693,676	+46.1%
売上原価	10,642,255	6,926,269	+53.7%
売上総利益	2,060,313	1,767,407	+16.6%
販売費及び管理費	1,259,183	786,950	+60.0%
営業利益	801,130	980,457	-18.3%
営業外収益 ⁽¹⁾	1,869,587	920,271	+103.2%
営業外費用 ⁽²⁾	1,439,728	869,401	+65.6%
法人税費用差引前純利益	1,230,989	1,031,327	+19.4%
法人税費用	323,854	265,658	+21.9%
半期純利益	907,135	765,669	+18.5%

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他営業外収益の合計。

(2) 金融費用およびその他営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業 セグメント	2025年上半期		2024年上半期		増減	
		金額	比率 ⁽²⁾	金額	比率 ⁽²⁾	金額	増減率
売上	航空運送	12,606,795	95.7%	8,601,225	94.6%	+4,005,570	+46.6%
	航空宇宙	297,405	2.3%	292,565	3.2%	+4,840	+1.7%
	ホテル	97,664	0.7%	87,846	1.0%	+9,818	+11.2%
	その他 ⁽¹⁾	173,853	1.3%	106,110	1.2%	+67,743	+63.8%
	連結調整	(473,149)	-	(394,070)	-	-79,079	-
	合計	12,702,568	-	8,693,676	-	+4,008,892	+46.1%
営業利益 (損失)	航空運送	821,342	98.9%	996,102	103.0%	-174,760	-17.5%
	航空宇宙	4,980	0.6%	(16,235)	(1.7)%	+21,215	-
	ホテル	(11,326)	(1.4)%	(13,119)	(1.4)%	+1,793	-
	その他 ⁽¹⁾	15,334	1.9%	805	0.1%	+14,529	+1,804.8%
	連結調整	(29,200)	-	12,904	-	-42,104	-
	合計	801,130	-	980,457	-	-179,327	-18.3%

注(1) その他には、ITサービス、航空機エンジン修理および電子商取引などが含まれる。

(2) 売上および営業利益（損失）のセグメント別比率は、連結調整前の金額に基づいて計算されている。

(d) 為替変動の影響

大韓航空は外貨建で取引を行っており、そのため為替レートの変動とその影響に晒されている。エクスポージャーは主に米ドルに対するものであるが、日本円、ユーロおよび人民元といった他の通貨も関与している。当社は、借入通貨を韓国ウォンや日本円などに分散させ、通貨別の収支のバランスを図り、あるいはヘッジすることによって、為替レートの変動に伴うリスクを管理するため米ドルによる借入金の比率を下げる戦略をとっている。加えて、当社は社内方針に従って、通貨デリバティブ契約を通じて為替レートの変動リスクを継続的に管理している。当社は為替レート変動の潜在的影響を定期的に評価し、あらかじめ承認された限度内でデリバティブ契約を管理している。

利益に対する為替レートの影響の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2025年および2024年6月30日現在ならびに2025年および2024年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記36を参照されたい。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、当該半期連結財務諸表の注記25を参照されたい。

(e) 資産の減損または減損損失（連結ベース）

2025年6月30日に終了した6カ月間において有形資産の処分にかかる減損損失はなかった。

(3) 営業の概況

航空運送

() 旅客サービス事業

2025年第2四半期には、当社は季節的な需要の変動に合わせて供給量を調整し、前四半期と比較してわずかに減便して運航した。当社の累積旅客運送実績（RPK、売上旅客キロメートル）は2019年同期の94%にまで回復した。

2025年第2四半期の累積運送能力は、韓国人に対する入国時のビザ免除が再開された中国への路線に支えられて前年同期比で1%増加したが、運送実績（RPK）は主に中国路線および日本路線に牽引されて前年同期比で2%増加した。北米路線では、運送能力は前年同期比で3%増加したが、入国規制が強化されたことから運送実績は2%の増加であった。欧州では、是正措置に従って運送能力は削減されたが、夏季の人気観光地に需要が集中したため、搭乗率は前年同期比で4パーセンテージ・ポイント上昇した。

日本路線では、訪日韓国人旅行者の旺盛な需要や4月18日の神戸路線の新規就航が運送実績の前年同期比20%増に貢献した。中国路線では、ビザ免除政策の効果により、前年同期比で運送実績が33%の増加、搭乗率が7パーセンテージ・ポイントの改善をみせた。東南アジア路線では、季節的な閑散期の影響でチェンマイ、ニャチャンおよびフーコックなどの路線が減便となったが、供給と運送実績はいずれも前年同期比で2%増加した。オセアニア路線は、供給競争が激化するなか、収益性の向上に注力して、適正な供給を維持した。

国内路線では、5月のホリデーシーズンや学生のグループ旅行の需要に加えて、済州島への特典航空券特別便の運航など顧客利便性の向上に向けた販売活動を継続することにより、収益性が向上した。

() 貨物サービス事業

2025年第2四半期、世界の航空貨物市場は、米国による相互関税の発表とその後の猶予期間に伴う不確実性の高まりの影響を受け、そのことが航空および海運を含む物流部門全体の需給に直接的な影響を及ぼした。頻繁な政策変更と規制の混乱も市場の足かせとなった。

4月初めに米国が相互関税を発表したことを受けて、直ちに需要が落ち込むことが予想されたが、90日間の猶予期間によって荷主による出荷前倒しが増加した。しかし、中国からの米国向け貨物に対して145%の関税が課されたことで、一時的な需要の減少と運賃の低下が起こった。さらに、5月初めに中国と香港からの小包に対する米国の免税基準が停止されたことから、電子商取引貨物の減少に拍車がかかった。

航空会社は、チャーター便の運航を含む米中路線の運送能力を削減する一方で、東南アジア、欧州および中南米といった代替市場への運送能力を増強することで対応した。その後、5月中旬に関税の猶予期間をさらに90日延長する決定がなされたことを受けて、需要は回復し始め、中国の電子商取引の出荷は代替的な通関手続きを通じて徐々に再開された。

こうした不確実な市場環境に対応するため、当社は販売戦略を多様化し、安定した収益の確保に努めた。中国からの電子商取引量の減少を補うため、当社は新たな貨物路線やコモディティを通じてポートフォリオを拡大した。需要が比較的堅調な東南アジアや日本に運送能力を追加投入することにより、代替貨物の獲得と関税関連の変動の影響の最小化を図った。当社はまた、米州産のサクランボや東南アジア産のマンゴーの予想出荷量に合わせて運送能力を調整することにより、季節的な需要の最大化を図った。さらに、半導体装置、バッテリーおよび太陽電池などのプロジェクト貨物を積極的に確保し、収益の増加に貢献した。

航空宇宙

売上の大部分を占める航空機部品事業は、COVID-19パンデミック収束後の商用機需要の伸びとメーカーのサプライチェーンの拡大に伴って、売上の増加と新たなビジネスチャンスを経験している。2024年、当社は2025年から2029年まで航空機の胴体と翼構造を追加供給するため、ボーイング社との間で約1.2兆ウォン相当の延長契約を締結した。また、当社は軍用機構造物の製造やボーイング社の防衛部門のヘリコプター構造物プログラムへの参画など、顧客の多様化を通じて事業範囲を拡大してきた。

軍用機部門では、アジア太平洋地域における米空軍のローテーション再配備計画により、短期的な変動が予想されている。性能向上部門では、当社はシギント航空機やP-3C海上哨戒機といったプログラムにおける経験や技術的専門性を活かして、航空機の性能向上に特化したプロバイダーとしての役割拡大に努めている。また、UH-60改修プログラムや空中指揮統制機のための海外調達プロジェクトなど、様々な性能向上プログラムへの参画も進めている。

無人航空機部門では、国内市場での経験に基づいて、師団用無人機システムや一般無人航空機の海外市場への輸出機会を追求するとともに、ステルス無人航空機のためのコア・テクノロジーの開発も行っている。当社は、韓国で唯一ステルス無人機の実績を認定された企業として、「次世代ステルス無人機開発センター」を設立し、将来の無人航空機市場に備えている。当社は、国防科学研究所と共同で低視認性無人機編隊の開発に取組み、2025年2月にステルス無人機の試作機を公開した。さらに、小型攻撃型無人航空機の開発・製造を通じて、当社は統合有人/無人システム、群制御および自律ミッションの実行といった次世代コア・テクノロジーの取得により、国内での無人航空機開発をリードすることを目指している。

新たな事業分野において、当社は、当社の旅客/貨物運送ならびに有人/無人航空機の開発およびメンテナンスにおける経験に基づいて都心航空交通（アーバン・エア・モビリティ、UAM）市場に向けた準備を進めている。そのため、当社はUAMの運航制御および交通管制技術の開発に着手し、2024年上半期中にK-UAM（韓国型都心航空交通）グランド・チャレンジの運航/交通管制システムの実証の第一段階を成功裡に完了し、運航および交通管制システムのための統合ソリューションの開発を進めている。

宇宙部門では、当社は、小型飛翔体用の共通バルクヘッド型推進タンクやセグメント・アンビリカルの開発など、成長ドライバーを確保するための研究開発プロジェクトを進めており、これによりロケット開発に不可欠なコア・テクノロジーを確保している。当社は、これまでに蓄積してきた衛星における技術力をもとに、韓国の衛星測位システム（KPS）用衛星構造の製造や韓国BFT（ブルーフォース追跡システム）用大型通信衛星用アンテナの開発にも取り組んでいる。より最近では、当社はAI技術を融合した検査用ドローンや非破壊検査ロボットの開発を行う国家研究プロジェクトに参画することにより、先進航空宇宙産業の基盤作りを主導してきた。

(4) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2025年6月30日現在の現金及び現金性資産は、前年末現在と比較して667.1十億ウォン減少して1,548.5十億ウォンであった。その他の金融資産は4,596.2十億ウォンで、前年末現在と比較して80.9百万ウォンの増加であった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在	増減
現金及び現金性資産	1,548,488	2,215,625	-667,137
その他の金融資産 ⁽¹⁾	4,596,162	4,515,301	+80,861
合計	6,144,650	6,730,926	-586,276

注(1) 短期金融商品およびその他流動金融資産の合計。

当社の現金及び現金性資産は、営業活動により2,303.1十億ウォン増加し、投資活動により1,650.2十億ウォン減少し、財務活動により1,346.9十億ウォン減少した。

(単位：百万ウォン)		
科目	2025年6月30日に 終了した6カ月間	2024年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	2,215,625	622,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303,052	2,064,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,650,152)	(1,067,963)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,346,944)	(1,021,677)
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	26,907	4,316
半期末残高	1,548,488	602,272

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2025年6月30日現在の当社の負債総計額⁽¹⁾は、前年末現在より592.0十億ウォン増加して20,018.0十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が11,112.1十億ウォン、短期/長期借入金が5,548.8十億ウォン、社債/資産流動化借入金が3,357.0十億ウォンであった。

(単位：百万ウォン)			
科目	2025年6月30日	2024年12月31日	増減
リース負債	11,112,143	10,926,645	+185,498
短期/長期借入金	5,548,818	5,233,172	+315,646
資産流動化借入金	201,107	360,533	-159,426
社債	3,155,904	2,905,584	+250,320
合計	20,017,972	19,425,934	+592,038

借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの半期連結財務諸表の注記20および21を参照されたい。

注(1) 短期借入金、1年以内に満期の到来する長期借入金、1年以内に満期の到来するリース負債、長期借入金、社債、資産流動化借入金およびリース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 負債比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における金融情勢に応じて資金調達の種類を決める。

(5) オフショア取引

2025年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	16,420	-	8,162	8,258	中国工商銀行 (ICBC)	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	66,497	-	5,918	60,579	ICBC	2018年2月6日 - 2030年2月6日

4【経営上の重要な契約等】

当半期中に重要な契約はなかった。

5【研究開発活動】

当半期中に重大な変更はなかった。

研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)

	2025年上半期	2024年	2023年
資産計上額	0	0	0
費用処理	29,613	80,170	52,324
合計	29,613	80,170	52,324
研究開発費/売上比率(*1)	0.37%	0.50%	0.36%
(政府補助金)(*2)	580	2,154	2,068

(*1) 売上総額に対する比率。

(*2) 宇宙飛翔体および複合材料等に関する研究。

研究開発実績

当半期中に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2025年	- 低視認性無人航空機編隊の開発 - 飛行試作初号機の公表	統合有人/無人システムのコア・テクノロジーの獲得を通じたプロジェクト入札における競争力の強化
	- UAMの運航制御および交通管制システムの開発 「ACROSS」システムの商標登録	UAMの運航制御および交通管制システムの商品化および収益化のための基盤の構築

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

(単位：十億ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間 (開始時)	所要額合計	支出額	投資予定額
機材計画に従った、経年航空機の置換えおよび次世代航空機の導入	新規航空機の購入	2015年11月 - 2033年3月	70,604.0	8,761.2	61,842.8
整備施設の拡張および新製品の開発	第1および第2格納庫の建替え	2015年11月 - 未定	65.8	0.3	65.5
エンジン整備および修理施設の取得	エンジン整備施設の建設	2021年10月 - 2027年12月	578.0	178.5	399.5

- * 上記の主要な設備投資は、取締役会決議により承認され、進行中の2025年6月30日現在のプロジェクトである。
- * 新規航空機購入のための投資額は航空機の定価に基づいて計算されており、為替レートの変動やその他の不可避要因によって実際の取得価格とは異なることがある。
- * 新規航空機購入について支出済みの金額は2025年6月30日現在納入済の航空機の定価の合計額である。
- * 適用ある為替レート：1米ドル=1,356.4ウォン(2025年6月末現在の評価為替レート)

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2025年6月30日現在)

授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
685,000,000株	368,220,661株*	316,779,339株

* 51株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2025年6月30日現在)

授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 3株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	368,220,661株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当率は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。2025年3月の株主総会において優先株式に対して配当金の支払を行う旨の決議が採択されたため、2025年6月30日現在優先株式には議決権が付与されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年12月31日		368,220,661		1,841,103 (194,973百万円)	
2025年6月30日		368,220,661		1,841,103 (194,973百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年12月31日		1,110,794		5,554 (588百万円)	
2025年6月30日		1,110,794		5,554 (588百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(議決権株式)

(2025年6月30日現在)

氏名または名称	住所	保有議決権株式数 (株)	議決権株式保有比率 (%)
韓進KALカンパニー・リミテッド	大韓民国ソウル市	96,207,460	26.13
国民年金基金 ⁽¹⁾	大韓民国全州市	29,911,845	8.12

注(1) 韓国の電子開示システム(DART)において正式に開示された2025年6月30日現在の情報に基づいている。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【役員の状況】

2024年度有価証券報告書に記載の当行の取締役および上級経営陣の構成に異動はない。

取締役および経営陣の構成

男性：8人（全体比89％）

女性：1人（全体比11％）

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当社グループの半期連結財務諸表および当社の半期個別財務諸表（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国により採択された国際財務報告基準（以下「K-IFRS」という。）第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当社グループおよび当社が採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- (d) 原文の中間財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2025年9月1日現在の東京の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝10.59円の換算レートでウォンから換算したものである。なお、かかる換算レートによる円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォン建の金額が上記の換算レートで円に換算された、あるいは換算されうることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (e) 上記の換算レートで換算された円換算額ならびに下記「2 その他」および「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は、原文の中間財務書類には含まれておらず、上記(c)の独立監査人によるレビューの対象となっていない。

1 【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財政状態計算書

第64期 半期 2025年 6月 30日 現在

第63期 2024年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第64期 半期末		第63期末	
資 産					
・ 流動資産			10,496,957,979,505		11,616,873,056,353
1. 現金及び現金性資産	5	1,548,488,206,055		2,215,624,563,052	
2. 短期金融商品	6,20	4,533,329,447,410		4,475,285,727,467	
3. 流動性リース債権	10,15	56,189,172,796		34,733,292,227	
4. 売上債権及びその他債権	7,37	1,364,840,906,001		1,584,574,687,230	
5. 顧客契約による未収収益	29	8,981,041,345		5,082,986,159	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8	3,009,334,175		2,506,356,814	
7. 流動性デリバティブ資産	25,37	74,515,119,448		136,530,983,925	
8. 棚卸資産	15	1,296,707,135,251		1,170,692,607,613	
9. 当期法人税資産		5,465,499,711		10,626,341,112	
10. その他流動金融資産	9	62,832,678,524		40,015,455,924	
11. その他流動資産	18,29	465,572,263,207		442,005,358,208	
12. 売却目的で保有する資産	38,40	1,077,027,175,582		1,499,194,696,622	
・ 非流動資産			36,841,041,366,507		35,395,192,883,736
1. 長期金融商品	6	55,414,227,939		269,846,856,973	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,37	2,473,906,140		47,330,239	
3. 公正価値測定金融資産	6,8	393,291,322,660		291,317,945,171	
4. 償却原価測定金融資産	8	18,116,516,538		18,125,848,570	
5. リース債権	10,15	551,630,727,117		362,348,725,572	
6. デリバティブ資産	25,37	44,609,158,315		123,072,973,798	
7. 関連会社投資	12,15,37	163,068,055,709		154,581,617,733	
8. 有形資産	13,14,15,38	29,957,083,746,507		28,374,490,873,101	
9. 投資不動産	13,15,16	274,991,698,486		277,863,071,819	
10. 無形資産	15,17	3,027,258,659,208		3,077,406,992,240	
11. 繰延税金資産		1,889,070,608,088		1,959,232,199,515	
12. その他金融資産	9	337,874,992,710		309,041,432,191	
13. その他資産	18,29	126,157,747,090		177,817,016,814	
資 産 総 計			47,337,999,346,012		47,012,065,940,089
負 債					
・ 流動負債			14,712,981,840,462		16,973,485,891,743
1. 仕入債務及びその他債務	19,37	2,047,919,452,130		2,730,521,140,769	

2. 短期借入金	15,20,37	2,063,286,340,000		2,517,021,740,000	
3. 長期負債のうちの流動性負債	15,20,37,38	1,482,533,933,559		2,541,418,556,700	
4. リース負債のうちの流動性負債	15,21,37,38	2,086,799,682,629		2,182,080,664,669	
5. 流動性デリバティブ負債	25,37	45,102,808,221		35,529,507,012	
6. 流動性引当金	23	637,972,094,947		653,637,989,571	
7. 流動性繰延収益	24,29	800,921,373,468		805,008,241,763	
8. 超過請求工事	29	11,832,773,384		26,497,592,905	
9. 当期法人税負債		264,936,427,684		275,448,454,078	
10. その他流動金融負債	26	4,214,438,979		13,235,534,154	
11. その他流動負債	27,29	5,028,394,665,914		4,777,952,634,033	
12. 売却目的で保有する負債	38,40	239,067,849,547		415,133,836,089	
・ 非流動負債			21,093,649,888,417		19,075,388,181,169
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,37	27,587,432,591		30,080,750,804	
2. 長期借入金	15,20,37,38	3,246,854,917,987		1,819,300,917,987	
3. 社債	20,37,38	1,991,324,333,136		1,463,107,639,009	
4. 資産流動化借入金	6,20,38	121,829,978,223		158,439,252,418	
5. リース負債	15,21,37,38	9,025,342,919,348		8,744,563,527,885	
6. 確定給付負債の純額	22	2,629,117,602,790		2,558,853,233,879	
7. 引当金	23,39	727,066,683,807		810,069,266,522	
8. 繰延収益	24,29	2,837,017,065,382		2,731,745,516,881	
9. デリバティブ負債	25,37	35,546,850,672		7,095,863,959	
10. 繰延税金負債		174,829,266,655		187,947,761,278	
11. その他金融負債	26	53,072,941,271		36,943,926,303	
12. その他負債	27,29	224,059,896,555		527,240,524,244	
負債総計			35,806,631,728,879		36,048,874,072,912
資 本					
・ 支配企業の所有主に帰属する資本			10,909,585,938,173		10,472,882,288,647
1. 資本金	1	1,846,657,275,000		1,846,657,275,000	
2. その他払込資本		4,144,856,440,140		4,145,340,776,933	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末：68,079,458ウォン 前期末：68,079,458ウォン)	28,40	935,762,040,897		995,332,223,548	
4. 利益剰余金		3,982,310,182,136		3,485,552,013,166	
・ 非支配持分	11		621,781,678,960		490,309,578,530
資本総計			11,531,367,617,133		10,963,191,867,177
負債及び資本総計			47,337,999,346,012		47,012,065,940,089

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結財政状態計算書

第64期 半期 2025年 6月 30日 現在

第63期 2024年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第64期 半期末		第63期末	
資 産					
・ 流動資産			1,111,627,850,030		1,230,226,856,668
1. 現金及び現金性資産	5	163,984,901,021		234,634,641,227	
2. 短期金融商品	6,20	480,079,588,481		473,932,758,539	
3. 流動性リース債権	10,15	5,950,433,399		3,678,255,647	
4. 売上債権及びその他債権	7,37	144,536,651,946		167,806,459,378	
5. 顧客契約による未収収益	29	951,092,278		538,288,234	
6. 流動性償却原価測定金融資産	8	318,688,489		265,423,187	
7. 流動性デリバティブ資産	25,37	7,891,151,150		14,458,631,198	
8. 棚卸資産	15	137,321,285,623		123,976,347,146	
9. 当期法人税資産		578,796,419		1,125,329,524	
10. その他流動金融資産	9	6,653,980,656		4,237,636,782	
11. その他流動資産	18,29	49,304,102,674		46,808,367,434	
12. 売却目的で保有する資産	38,40	114,057,177,894		158,764,718,372	
・ 非流動資産			3,901,466,280,713		3,748,350,926,388
1. 長期金融商品	6	5,868,366,739		28,576,782,153	
2. 長期売上債権及びその他債権	7,37	261,986,660		5,012,272	
3. 公正価値測定金融資産	6,8	41,649,551,070		30,850,570,394	
4. 償却原価測定金融資産	8	1,918,539,101		1,919,527,364	
5. リース債権	10,15	58,417,694,002		38,372,730,038	
6. デリバティブ資産	25,37	4,724,109,866		13,033,427,925	
7. 関連会社投資	12,15,37	17,268,907,100		16,370,193,318	
8. 有形資産	13,14,15,38	3,172,455,168,755		3,004,858,583,461	
9. 投資不動産	13,15,16	29,121,620,870		29,425,699,306	
10. 無形資産	15,17	320,586,692,010		325,897,400,478	
11. 繰延税金資産		200,052,577,397		207,482,689,929	
12. その他金融資産	9	35,780,961,728		32,727,487,669	
13. その他資産	18,29	13,360,105,417		18,830,822,081	
資 産 総 計			5,013,094,130,743		4,978,577,783,055
負 債					
・ 流動負債			1,558,104,776,905		1,797,492,155,936
1. 仕入債務及びその他債務	19,37	216,874,669,981		289,162,188,807	
2. 短期借入金	15,20,37	218,502,023,406		266,552,602,266	
3. 長期負債のうちの流動性負債	15,20,37,38	157,000,343,564		269,136,225,155	

4. リース負債のうちの流動性負債	15,21,37,38	220,992,086,390		231,082,342,388	
5. 流動性デリバティブ負債	25,37	4,776,387,391		3,762,574,793	
6. 流動性引当金	23	67,561,244,855		69,220,263,096	
7. 流動性繰延収益	24,29	84,817,573,450		85,250,372,803	
8. 超過請求工事	29	1,253,090,701		2,806,095,089	
9. 当期法人税負債		28,056,767,692		29,169,991,287	
10. その他流動金融負債	26	446,309,088		1,401,643,067	
11. その他流動負債	27,29	532,506,995,120		505,985,183,944	
12. 売却目的で保有する負債	38,40	25,317,285,267		43,962,673,242	
・ 非流動負債			2,233,817,523,183		2,020,083,608,386
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,37	2,921,509,111		3,185,551,510	
2. 長期借入金	15,20,37,38	343,841,935,815		192,663,967,215	
3. 社債	20,37,38	210,881,246,879		154,943,098,971	
4. 資産流動化借入金	6,20,38	12,901,794,694		16,778,716,831	
5. リース負債	15,21,37,38	955,783,815,159		926,049,277,603	
6. 確定給付負債の純額	22	278,423,554,135		270,982,557,468	
7. 引当金	23,39	76,996,361,815		85,786,335,325	
8. 繰延収益	24,29	300,440,107,224		289,291,850,238	
9. デリバティブ負債	25,37	3,764,411,486		751,451,993	
10. 繰延税金負債		18,514,419,339		19,903,667,919	
11. その他金融負債	26	5,620,424,481		3,912,361,795	
12. その他負債	27,29	23,727,943,045		55,834,771,517	
負債 総 計			3,791,922,300,088		3,817,575,764,321
資 本					
・ 支配企業の所有主に帰属する資本			1,155,325,150,853		1,109,078,234,368
1. 資本金	1	195,561,005,423		195,561,005,423	
2. その他払込資本		438,940,297,011		438,991,588,277	
3. その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末 : 7,209,015円 前期末 : 7,209,015円)	28,40	99,097,200,131		105,405,682,474	
4. 利益剰余金		421,726,648,288		369,119,958,194	
・ 非支配持分	11		65,846,679,802		51,923,784,366
資 本 総 計			1,221,171,830,654		1,161,002,018,734
負債及び資本総計			5,013,094,130,743		4,978,577,783,055

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結包括利益計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第64期 半期		第63期 半期	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
・ 売上	4,29,37	6,210,705,839,436	12,702,567,826,636	4,402,231,429,467	8,693,676,241,977
・ 売上原価	4,34,37	5,219,293,349,364	10,642,254,597,955	3,565,889,735,434	6,926,269,063,187
・ 売上総利益		991,412,490,072	2,060,313,228,681	836,341,694,033	1,767,407,178,790
・ 販売費及び管理費	4,30,34,37	621,328,672,604	1,259,183,208,472	393,411,583,002	786,949,735,755
・ 営業利益	4	370,083,817,468	801,130,020,209	442,930,111,031	980,457,443,035
金融収益	31	98,876,223,764	239,347,093,089	176,110,493,869	405,380,035,994
金融費用	31,37	346,338,059,210	641,249,666,763	149,616,056,473	289,818,700,660
持分法利益	12	4,702,728,409	9,177,768,718	-	-
その他営業外収益	32,40	1,086,433,704,288	1,621,061,759,512	272,812,413,107	514,890,618,732
その他営業外費用	32,40	435,002,323,244	798,478,124,901	258,091,132,142	579,582,286,615
・ 法人税費用差引前純利益		778,756,091,475	1,230,988,849,864	484,145,829,392	1,031,327,110,486
・ 法人税費用	33	221,480,486,483	323,853,367,463	125,005,194,334	265,657,767,573
・ 半期純利益		557,275,604,992	907,135,482,401	359,140,635,058	765,669,342,913
・ その他包括損益		(62,211,515,831)	(59,618,034,003)	14,396,958,954	38,710,513,374
1. その後の期間において、当期損益 に組替調整されることのない項目		17,015,883,527	20,701,123,216	(2,281,337,859)	269,729,914
確定給付負債の純額の再測定要素	22	120,094,437	(44,959,586)	(3,646,355,746)	(4,167,451,458)
その他包括損益-公正価値測定金融 資産評価損益	28	16,690,313,639	20,746,082,802	1,365,017,887	4,437,181,372
資産再評価剰余金		205,475,451	-	-	-
2. その後の期間において、当期損益 に組替調整される可能性のある項 目		(79,227,399,358)	(80,319,157,219)	16,678,296,813	38,440,783,460
(負の)持分法資本変動	12,28	(641,791,769)	(685,492,224)	-	-
在外営業活動体換算損益	28	(78,585,607,589)	(79,633,664,995)	16,678,296,813	38,440,783,460
・ 半期総包括利益		495,064,089,161	847,517,448,398	373,537,594,012	804,379,856,287
・ 半期純利益の帰属					
支配企業の所有主		484,887,153,313	769,601,538,674	352,452,465,107	727,376,781,084
非支配持分		72,388,451,679	137,533,943,727	6,688,169,951	38,292,561,829
・ 半期総包括利益の帰属					
支配企業の所有主		423,500,831,282	710,150,349,003	368,646,554,069	767,765,455,236
非支配持分	11	71,563,257,879	137,367,099,395	4,891,039,943	36,614,401,051
・ 1株当たり利益	35				
普通株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利 益		1,319	2,095	954	1,969

優先株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益		1,369	2,145	1,004	2,019

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結包括利益計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第64期 半期		第63期 半期	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
・ 売上	4,29,37	657,713,748,396	1,345,201,932,841	466,196,308,381	920,660,314,025
・ 売上原価	4,34,37	552,723,165,698	1,127,014,761,923	377,627,722,982	733,491,893,792
・ 売上総利益		104,990,582,699	218,187,170,917	88,568,585,398	187,168,420,234
・ 販売費及び管理費	4,30,34,37	65,798,706,429	133,347,501,777	41,662,286,640	83,337,977,016
・ 営業利益	4	39,191,876,270	84,839,669,140	46,906,298,758	103,830,443,217
金融収益	31	10,470,992,097	25,346,857,158	18,650,101,301	42,929,745,812
金融費用	31,37	36,677,200,470	67,908,339,710	15,844,340,380	30,691,800,400
持分法利益	12	498,018,939	971,925,707	-	-
その他営業外収益	32,40	115,053,329,284	171,670,440,332	28,890,834,548	54,526,916,524
その他営業外費用	32,40	46,066,746,032	84,558,833,427	27,331,850,894	61,377,764,153
・ 法人税費用差引前純利益		82,470,270,087	130,361,719,201	51,271,043,333	109,217,541,000
・ 法人税費用	33	23,454,783,519	34,296,071,614	13,238,050,080	28,133,157,586
・ 半期純利益		59,015,486,569	96,065,647,586	38,032,993,253	81,084,383,414
・ その他包括損益		(6,588,199,527)	(6,313,549,801)	1,524,637,953	4,099,443,366
1. その後の期間において、当期損益 に組替調整されることのない項目		1,801,982,066	2,192,248,949	(241,593,679)	28,564,398
確定給付負債の純額の再測定要素	22	12,718,001	(4,761,220)	(386,149,074)	(441,333,109)
その他包括損益-公正価値測定金 融資産評価損益	28	1,767,504,214	2,197,010,169	144,555,394	469,897,507
資産再評価剰余金		21,759,850	-	-	-
2. その後の期間において、当期損益 に組替調整される可能性のある項 目		(8,390,181,592)	(8,505,798,749)	1,766,231,632	4,070,878,968
(負の)持分法資本変動	12,28	(67,965,748)	(72,593,627)	-	-
在外営業活動体換算損益	28	(8,322,215,844)	(8,433,205,123)	1,766,231,633	4,070,878,968
・ 半期総包括利益		52,427,287,042	89,752,097,785	39,557,631,206	85,183,826,781
・ 半期純利益の帰属					
支配企業の所有主		51,349,549,536	81,500,802,946	37,324,716,055	77,029,201,117
非支配持分		7,665,937,033	14,564,844,641	708,277,198	4,055,182,298
・ 半期総包括利益の帰属					
支配企業の所有主		44,848,738,033	75,204,921,959	39,039,670,076	81,306,361,709
非支配持分	11	7,578,549,009	14,547,175,826	517,961,130	3,877,465,071
・ 1株当たり利益	35				
普通株式1株当たり利益					

基本及び希薄化後1株当たり利益		140	222	101	209
優先株式1株当たり利益					
基本及び希薄化後1株当たり利益		145	227	106	214

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本構成 要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2024年1月1 日(期首資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,796,217	942,059,843,129	2,591,941,106,956	9,525,999,087,618	289,209,154,015	9,815,208,241,633
配当金の 支払	-	-	-	-	(277,054,094,100)	(277,054,094,100)	(1,175,351,985)	(278,229,446,085)
半期純利 益	-	-	-	-	727,376,781,084	727,376,781,084	38,292,561,829	765,669,342,913
その他包 括損益	-	-	-	42,789,850,051	(2,401,175,899)	40,388,674,152	(1,678,160,778)	38,710,513,374
端株の取 得	-	-	(49,000)	-	-	(49,000)	-	(49,000)
その他	-	-	-	-	2	2	1	3
2024年6月30 日(半期末資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,747,217	984,849,693,180	3,039,862,618,043	10,016,710,399,756	324,648,203,082	10,341,358,602,838
2025年1月1 日(期首資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	74,070,710,617	995,332,223,548	3,485,552,013,166	10,472,882,288,647	490,309,578,530	10,963,191,867,177
配当金の 支払	-	-	-	-	(277,054,091,800)	(277,054,091,800)	(4,515,351,985)	(281,569,443,785)
半期純利 益	-	-	-	-	769,601,538,674	769,601,538,674	137,533,943,727	907,135,482,401
その他包 括損益	-	-	-	(59,463,455,677)	12,266,006	(59,451,189,671)	(166,844,332)	(59,618,034,003)
子会社の 有償増資	-	-	-	-	-	-	3,081,519,000	3,081,519,000
ハイブ リッド資 本証券の 配当金	-	-	-	-	4,091,729,015	4,091,729,015	(4,091,729,015)	-
再評価剰 余金の振 替	-	-	-	(106,726,974)	106,726,974	-	-	-
子会社の 自己株式 取得	-	-	(484,263,593)	-	-	(484,263,593)	(369,436,960)	(853,700,553)
端株の取 得	-	-	(73,200)	-	-	(73,200)	-	(73,200)
その他	-	-	-	-	101	101	(5)	96
2025年6月30 日(半期末資 本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	73,586,373,824	935,762,040,897	3,982,310,182,136	10,909,585,938,173	621,781,678,960	11,531,367,617,133

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで
第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社 (単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本構成 要素	利益剰余金	支配企業の 所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2024年1月1日(期首 資本)	195,561,005,423	431,147,500,023	7,844,097,319	99,764,137,387	274,486,563,227	1,008,803,303,379	30,627,249,410	1,039,430,552,789
配当金の支払	-	-	-	-	(29,340,028,565)	(29,340,028,565)	(124,469,775)	(29,464,498,340)
半期純利益	-	-	-	-	77,029,201,117	77,029,201,117	4,055,182,298	81,084,383,414
その他包括損益	-	-	-	4,531,445,120	(254,284,528)	4,277,160,593	(177,717,226)	4,099,443,366
端株の取得	-	-	(5,189)	-	-	(5,189)	-	(5,189)
その他	-	-	-	-	0	0	0	0
2024年6月30日(半期 末資本)	195,561,005,423	431,147,500,023	7,844,092,130	104,295,582,508	321,921,451,251	1,060,769,631,334	34,380,244,706	1,095,149,876,041
2025年1月1日(期首 資本)	195,561,005,423	431,147,500,023	7,844,088,254	105,405,682,474	369,119,958,194	1,109,078,234,368	51,923,784,366	1,161,002,018,734
配当金の支払	-	-	-	-	(29,340,028,322)	(29,340,028,322)	(478,175,775)	(29,818,204,097)
半期純利益	-	-	-	-	81,500,802,946	81,500,802,946	14,564,844,641	96,065,647,586
その他包括損益	-	-	-	(6,297,179,956)	1,298,970	(6,295,880,986)	(17,668,815)	(6,313,549,801)
子会社の有償増資	-	-	-	-	-	-	326,332,862	326,332,862
ハイブリッド資本 証券の配当金	-	-	-	-	433,314,103	433,314,103	(433,314,103)	-
再評価剰余金の振 替	-	-	-	(11,302,387)	11,302,387	-	-	-
子会社の自己株式 取得	-	-	(51,283,514)	-	-	(51,283,514)	(39,123,374)	(90,406,889)
端株の取得	-	-	(7,752)	-	-	(7,752)	-	(7,752)
その他	-	-	-	-	11	11	(1)	10
2025年6月30日(半期 末資本)	195,561,005,423	431,147,500,023	7,792,796,988	99,097,200,131	421,726,648,288	1,155,325,150,853	65,846,679,802	1,221,171,830,654

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第64期 半期		第63期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,303,052,185,270		2,064,808,650,604
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,348,598,545,413		2,099,921,438,274	
イ. 半期純利益	907,135,482,401		765,669,342,913	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	3,217,534,953,586		1,997,438,521,774	
棚卸資産評価損失(戻入)	(213,739,541)		(628,749,513)	
リース航空機修繕引当金繰入	200,160,433,598		15,630,521,147	
退職給付	181,975,332,148		123,304,666,473	
減価償却費	1,335,720,511,201		832,915,182,544	
無形資産償却費	57,431,014,869		29,351,490,161	
貸倒償却費(戻入)	(155,478,164)		(130,822,542)	
支払利息	417,185,509,176		268,386,198,747	
デリバティブ評価損失	156,352,601,163		2,788,396,486	
デリバティブ取引損失	67,693,460,534		18,644,105,427	
外貨換算損失	414,315,631,697		364,887,435,369	
為替差損	-		40,158,721,114	
その他の貸倒償却費	177,768,932		17,807,162,639	
有形資産処分損失	33,168,131,931		10,636,459,588	
売却目的で保有する資産の処分損失	1,859,986,852		27,762,786	
子会社株式投資処分損失	9,833,853,809		-	
法人税費用	323,853,367,463		265,657,767,573	
その他費用	18,176,567,918		8,002,223,775	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(1,532,710,341,801)		(771,776,865,261)	
受取利息	143,503,978,521		143,225,213,908	
配当金収益	7,498,492,020		6,500,648,739	
デリバティブ評価利益	31,625,505,051		183,372,693,057	
デリバティブ取引利益	56,719,117,497		72,281,480,290	
持分法利益	9,177,768,718		-	
外貨換算利益	885,857,665,772		259,605,557,355	
為替差益	13,178,650,426		-	
有形資産処分利益	1,424,965,356		6,882,098,553	
売却目的で保有する資産の処分利益	93,982,634,557		69,993,553,762	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	126,927,684		515,814,453	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-		10,743,395,383	
その他収益	289,614,636,199		18,656,409,761	
二. 純運転資本の変動	(243,361,548,773)		108,590,438,848	
売上債権の減少(増加)	243,014,882,557		(11,367,604,269)	
未収金の減少(増加)	(77,628,202,797)		(25,269,745,710)	

未収収益の減少(増加)	21,254,558,261		(24,968,279,552)	
未請求工事の減少(増加)	(15,625,955,830)		(14,011,018,168)	
棚卸資産の減少(増加)	(76,466,971,950)		(47,826,664,083)	
前払金の減少(増加)	90,812,000,164		49,101,327,112	
前払費用の減少(増加)	(27,329,879,811)		(2,206,607,986)	
長期前払金の減少(増加)	(42,824,249,856)		-	
仕入債務の増加(減少)	(107,035,730,362)		22,345,911,920	
未払金の増加(減少)	(44,365,808,387)		310,750,106	
長期未払金の増加(減少)	31,138,406		65,556,711	
未払費用の増加(減少)	(392,540,004,400)		(152,305,626,017)	
前受金の増加(減少)	161,851,768,489		364,808,875,128	
超過請求工事の増加(減少)	4,550,856,301		(6,855,104,109)	
社外積立資産の減少(増加)	30,775,539,872		25,825,629,208	
長期前払費用の減少(増加)	23,792,370,530		-	
退職金の支払	(157,096,321,717)		(112,124,178,101)	
確定給付負債の承継	10,862,668,756		398,699,629	
引当金の増加(減少)	(48,542,277,171)		(35,951,160,861)	
繰延収益の増加(減少)	133,195,338,826		56,847,309,105	
その他	25,952,731,346		21,772,368,785	
2. 利息の受取	173,855,649,975		182,678,602,204	
3. 配当金の受取	61,561,198,709		6,500,656,474	
4. 法人税の納付	(280,963,208,827)		(224,292,046,348)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,650,151,567,685)		(1,067,962,916,061)
短期金融商品の正味増減	(11,543,999,986)		100,977,341,260	
長期金融商品の正味増減	(19,919,871,961)		(12,963,386,618)	
長期貸付金の増加	(482,200,000)		-	
長期貸付金の減少	98,314,263		50,716,872	
リース債権の回収	29,391,759,124		(2,714,521,864)	
その他流動資産の増加	(176,908,596)		(60,992,818)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	15,538,803,220		10,965,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(65,093,740,000)		(435,000,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	-		11,943,395,383	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(208,560,106,970)	
償却原価測定金融資産の取得	(3,014,810,000)		(10,269,865)	
償却原価測定金融資産の処分	2,502,610,000		-	
子会社株式投資の処分	23,511,308		-	
短期貸付金の増加	(16,000,000)		(5,000,000)	
短期貸付金の減少	386,291,680		3,778,123	
有形資産の処分	11,858,659,760		12,694,018,095	
有形資産の取得	(1,956,834,095,059)		(1,218,839,082,575)	
売却目的で保有する資産の処分	387,720,247,416		186,789,652,278	
その他非流動資産の減少	-		59,699,500	

その他非流動資産の増加	(898,208,193)		-	
無形資産の処分	600,658		-	
無形資産の取得	(2,884,746,444)		(10,285,124,974)	
デリバティブの増加	(222,126,394,061)		(184,874,864,171)	
デリバティブの減少	264,928,922,860		256,933,143,863	
保証金の減少	133,353,843,225		11,008,946,478	
保証金の増加	(216,258,979,582)		(9,559,495,058)	
その他投資活動による現金流入(流出)額	3,294,822,683		(126,728,000)	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,346,944,222,984)		(1,021,677,431,575)
短期借入金の正味増減	(430,875,950,000)		16,982,000,000	
流動性長期負債の償還	(1,747,899,245,033)		(1,474,680,647,040)	
流動性リース負債の償還	(1,256,545,356,329)		(776,479,412,911)	
長期借入金の借入	1,681,492,800,000		930,383,000,000	
社債の発行	1,020,699,173,111		837,876,518,265	
配当金の支払	(281,569,094,840)		(278,229,104,875)	
利息の支払	(333,451,799,698)		(277,556,349,014)	
その他財務活動による現金流入額	1,205,249,805		26,564,000	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(694,043,605,399)		(24,831,697,032)
・期首現金及び現金性資産		2,215,624,563,052		622,787,378,176
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		26,907,248,402		4,316,402,057
・半期末現金及び現金性資産		1,548,488,206,055		602,272,083,201

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	第64期 半期		第63期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		243,893,226,420		218,663,236,099
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	248,716,585,959		222,381,680,313	
イ. 半期純利益	96,065,647,586		81,084,383,414	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	340,736,951,585		211,528,739,456	
棚卸資産評価損失(戻入)	(22,635,017)		(66,584,573)	
リース航空機修繕引当金繰入	21,196,989,918		1,655,272,189	
退職給付	19,271,187,674		13,057,964,179	
減価償却費	141,452,802,136		88,205,717,831	
無形資産償却費	6,081,944,475		3,108,322,808	
貸倒償却費(戻入)	(16,465,138)		(13,854,107)	
支払利息	44,179,945,422		28,422,098,447	
デリバティブ評価損失	16,557,740,463		295,291,188	
デリバティブ取引損失	7,168,737,471		1,974,410,765	
外貨換算損失	43,876,025,397		38,641,579,406	
為替差損	-		4,252,808,566	
その他の貸倒償却費	18,825,730		1,885,778,523	
有形資産処分損失	3,512,505,171		1,126,401,070	
売却目的で保有する資産の処分損失	196,972,608		2,940,079	
子会社株式処分損失	1,041,405,118		-	
法人税費用	34,296,071,614		28,133,157,586	
その他費用	1,924,898,543		847,435,498	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(162,314,025,197)		(81,731,170,031)	
受取利息	15,197,071,325		15,167,550,153	
配当金収益	794,090,305		688,418,701	
デリバティブ評価利益	3,349,140,985		19,419,168,195	
デリバティブ取引利益	6,006,554,543		7,654,608,763	
持分法利益	971,925,707		-	
外貨換算利益	93,812,326,805		27,492,228,524	
為替差益	1,395,619,080		-	
有形資産処分利益	150,903,831		728,814,237	
売却目的で保有する資産の処分利益	9,952,761,000		7,412,317,343	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	13,441,642		54,624,751	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-		1,137,725,571	
その他収益	30,670,189,973		1,975,713,794	
二. 純運転資本の変動	(25,771,988,015)		11,499,727,474	
売上債権の減少(増加)	25,735,276,063		(1,203,829,292)	

未収金の減少(増加)	(8,220,826,676)		(2,676,066,071)	
未収収益の減少(増加)	2,250,857,720		(2,644,140,805)	
未請求工事の減少(増加)	(1,654,788,722)		(1,483,766,824)	
棚卸資産の減少(増加)	(8,097,852,330)		(5,064,843,726)	
前払金の減少(増加)	9,616,990,817		5,199,830,541	
前払費用の減少(増加)	(2,894,234,272)		(233,679,786)	
長期前払金の減少(増加)	(4,535,088,060)		-	
仕入債務の増加(減少)	(11,335,083,845)		2,366,432,072	
未払金の増加(減少)	(4,698,339,108)		32,908,436	
長期未払金の増加(減少)	3,297,557		6,942,456	
未払費用の増加(減少)	(41,569,986,466)		(16,129,165,795)	
前受金の増加(減少)	17,140,102,283		38,633,259,876	
超過請求工事の増加(減少)	481,935,682		(725,955,525)	
社外積立資産の減少(増加)	3,259,129,672		2,734,934,133	
長期前払費用の減少(増加)	2,519,612,039		-	
退職金の支払	(16,636,500,470)		(11,873,950,461)	
確定給付負債の承継	1,150,356,621		42,222,291	
引当金の増加(減少)	(5,140,627,152)		(3,807,227,935)	
繰延収益の増加(減少)	14,105,386,382		6,020,130,034	
その他	2,748,394,250		2,305,693,854	
2. 利息の受取	18,411,313,332		19,345,663,973	
3. 配当金の受取	6,519,330,943		688,419,521	
4. 法人税の納付	(29,754,003,815)		(23,752,527,708)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(174,751,051,018)		(113,097,272,811)
短期金融商品の正味増減	(1,222,509,599)		10,693,500,439	
長期金融商品の正味増減	(2,109,514,441)		(1,372,822,643)	
長期貸付金の増加	(51,064,980)		-	
長期貸付金の減少	10,411,480		5,370,917	
リース債権の回収	3,112,587,291		(287,467,865)	
その他流動資産の増加	(18,734,620)		(6,459,139)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	1,645,559,261		1,161,194	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(6,893,427,066)		(46,066,500)	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	-		1,264,805,571	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(22,086,515,328)	
償却原価測定金融資産の取得	(319,268,379)		(1,087,579)	
償却原価測定金融資産の処分	265,026,399		-	
子会社株式投資の処分	2,489,848		-	
短期貸付金の増加	(1,694,400)		(529,500)	
短期貸付金の減少	40,908,289		400,103	
有形資産の処分	1,255,832,069		1,344,296,516	
有形資産の取得	(207,228,730,667)		(129,075,058,845)	
売却目的で保有する資産の処分	41,059,574,201		19,781,024,176	

その他非流動資産の減少	-		6,322,177	
その他非流動資産の増加	(95,120,248)		-	
無形資産の処分	63,610		-	
無形資産の取得	(305,494,648)		(1,089,194,735)	
デリバティブの増加	(23,523,185,131)		(19,578,248,116)	
デリバティブの減少	28,055,972,931		27,209,219,935	
保証金の減少	14,122,171,998		1,165,847,432	
保証金の増加	(22,901,825,938)		(1,012,350,527)	
その他投資活動による現金流入(流出)額	348,921,722		(13,420,495)	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(142,641,393,214)		(108,195,640,004)
短期借入金の正味増減	(45,629,763,105)		1,798,393,800	
流動性長期負債の償還	(185,102,530,049)		(156,168,680,522)	
流動性リース負債の償還	(133,068,153,235)		(82,229,169,827)	
長期借入金の借入	178,070,087,520		98,527,559,700	
社債の発行	108,092,042,432		88,731,123,284	
配当金の支払	(29,818,167,144)		(29,464,462,206)	
利息の支払	(35,312,545,588)		(29,393,217,361)	
その他財務活動による現金流入額	127,635,954		2,813,128	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(73,499,217,812)		(2,629,676,716)
・期首現金及び現金性資産		234,634,641,227		65,953,183,349
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		2,849,477,606		457,106,978
・半期末現金及び現金性資産		163,984,901,021		63,780,613,611

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

注記

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」における支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

支配企業の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む。)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

同半期連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による連結財務諸表です。当該期中連結財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2024年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は2024年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

2025年1月1日から早期適用可能な新しい会計基準がありますが、連結グループが期中連結財務諸表の作成時に早期適用した制定・改正基準書はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用並びに資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性があります。

期中連結財務諸表の作成のために連結グループの会計方針の適用と見積りの不確実性の主要な源泉について経営陣が下した重要な判断は、2024年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表と同様です。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき事業セグメントを決定しており、連結グループの事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製造
ホテル	ホテル宿泊サービス
その他	ITサービス、航空機エンジン修理、電子商取引等

(2) 当半期及び前半期における連結グループの報告セグメント別の営業状況は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	12,606,795	297,405	97,664	173,853	(473,149)	12,702,568
内部売上高	(413,095)	-	(14,381)	(45,673)	473,149	-
純売上高	12,193,700	297,405	83,283	128,180	-	12,702,568
営業利益(損失)	821,342	4,980	(11,326)	15,334	(29,200)	801,130
有形無形資産償却費	(1,510,069)	(6,583)	(23,569)	(2,710)	149,779	(1,393,152)
総資産	47,285,653	1,551,211	1,544,087	998,459	(4,041,411)	47,337,999

上記のセグメント別の営業状況は、みなし取得日である2024年12月31日から企業結合により編入されたアジアナ航空(株)及びその子会社の財務情報を含んでいます。なお、当半期末現在、航空運送及びその他セグメントの資産金額には、関連会社及び共同支配企業投資がそれぞれ159,809百万ウォン及び3,259百万ウォンが含まれています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	8,601,225	292,565	87,846	106,110	(394,070)	8,693,676
内部売上高	(316,907)	-	(11,840)	(65,323)	394,070	-
純売上高	8,284,318	292,565	76,006	40,787	-	8,693,676
営業利益(損失)	996,102	(16,235)	(13,119)	805	12,904	980,457
有形無形資産償却費	(823,107)	(5,914)	(22,318)	(3,469)	(7,459)	(862,267)
総資産	30,973,087	1,377,302	1,592,123	432,362	(2,891,647)	31,483,227

(3) 当半期及び前半期における地域別の営業状況は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	1,407,218	11,653,315	99,740	15,444	(473,149)	12,702,568
内部売上高	(438,266)		(19,740)	(15,143)	473,149	-
純売上高	12,622,267		80,000	301	-	12,702,568
営業利益(損失)	842,416		(11,787)	(299)	(29,200)	801,130
総資産	49,766,446		1,542,144	70,820	(4,041,411)	47,337,999

上記の地域別の営業状況は、みなし取得日である2024年12月31日から企業結合により編入されたアジアナ航空(株)及びその子会社の財務情報を含んでいます。

(前半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	1,434,564	7,552,637	89,411	11,134	(394,070)	8,693,676
内部売上高	(365,914)		(17,071)	(11,085)	394,070	-
純売上高	8,621,287		72,340	49	-	8,693,676
営業利益(損失)	979,912		(13,423)	1,064	12,904	980,457
総資産	32,769,547		1,588,807	16,520	(2,891,647)	31,483,227

(4) 当半期及び前半期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	472	654
預金等	1,548,016	2,214,971
合 計	1,548,488	2,215,625

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品(*1)	398,644	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、信用状開設目的担保提供及び遅滞損害金の支払保証等
	USD 2,363	米州地域L/C開設保証等
公正価値測定金融資産	85,631	社友会基金委託運用、支払保証関連担保、保証付海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保等
長期金融商品(*2)	1,395	仁川GSE賃借保証、職員災害補償金支払目的担保、運送契約担保及び当座開設保証金等
合 計	485,670	
	USD 2,363	

(*1) 連結グループは当半期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として2,628百万ウォンを短期金融商品に分類しています(注記20参照)。

(*2) 連結グループがHDC現代産業開発(株)から提起された契約金返還訴訟で勝訴したことにより全額戻入されています(注記32参照)。

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	1,049,567	51	1,260,172	51
差引: 損失引当金	(3,210)	(3)	(3,631)	(4)
売上債権(純額)	1,046,357	48	1,256,541	47
未収金	126,361	2,479	116,558	-
差引: 損失引当金	(4,855)	(53)	(4,673)	-
未収金(純額)	121,506	2,426	111,885	-
未収収益	196,978	-	216,149	-
合 計	1,364,841	2,474	1,584,575	47

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	3,635	781
貸倒償却費(戻入)	(155)	(131)
その他	(267)	(45)
半期末	3,213	605

8. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産(*1)	292,826	254,463
当期損益-公正価値測定金融資産(*2)(*3)	100,465	36,855
償却原価測定金融資産	21,126	20,632
合 計	414,417	311,950

(*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式 65,910百万ウォンを保証付海外債券の担保として提供しています(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち15,566百万ウォンは防衛産業共済組合等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して防衛産業共済組合等に担保として提供されています(注記6参照)。

(*3) 当半期末現在、上記の非上場ファンドのうち一部は連結グループの契約及び瑕疵等の保証保険に関連して担保として提供されており、当半期末現在、上記のハイブリッド資本証券は連結グループの社友会基金であり、連結グループでの使用が制限されています(注記6参照)。

9. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金	61,067	330,482	38,689	301,249
貸付金	1,766	7,393	1,326	7,792
合 計	62,833	337,875	40,015	309,041

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. リース債権

(1) 連結グループは航空機等をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	57,523	34,536
1年超5年以内	449,990	334,648
5年超	227,873	86,729
合 計	735,386	455,913
現在価値割引差金	(127,566)	(58,831)
差引残高	607,820	397,082
流動性への振替	(56,189)	(34,733)
債権残高	551,631	362,349

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社株式投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が所 有している持分比率 及び議決権比率		決算月
			当半期末	前期末	
アジアナ航空(株)(*5)	航空運送業	韓国	63.88%	63.88%	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	54.91%	12月
エアブサン(株)(*3)(*5)	航空運送業	韓国	41.91%	41.91%	12月
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
アジアナIDT(株)(*5)	情報通信事業	韓国	76.22%	76.22%	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ワンサンレジャー開発(*2)	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
K Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
アジアナセイバー(株)(*5)	コンピュータ予約サービス仲介	韓国	80.00%	80.00%	12月
アジアナエアポート(株)(*4)(*5)	その他航空運送支援	韓国	100.00%	100.00%	12月
エアソウル(株)(*5)	航空運送業	韓国	100.00%	100.00%	12月
アジアナT&I(株)(*5)	その他金融業	韓国	80.00%	80.00%	12月
KVI(株)(*5)	その他金融業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.(*2)	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	米国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	75.00%	75.00%	12月
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.(*2)	投資及び不動産賃貸業	日本	100.00%	100.00%	12月
Korean Air Airport Service Co., Ltd.(*2)	航空運送支援サービス業	日本	65.00%	65.00%	12月
Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd.(*2)	投資及び不動産賃貸業	シンガポール	100.00%	-	12月
Hanjin Central Asia LLC.(*6)	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	-	100.00%	12月
Asiana Staff Service, Inc.(*5)	その他航空運送支援	日本	100.00%	100.00%	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*6)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
セッドンイ第二十六次流動化専門有限会社(*1)(*5)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(*1) 連結グループは、当該組成された企業について単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(*2) 当半期及び前期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*3) 連結グループはエアブサン(株)について過半数未満の議決権を保有している状況ですが、株主間契約の条項を通じて実質的な支配力を行使できるため、連結対象と判断しました。

(*4) 当半期末現在、連結グループは当該子会社の株式を担保として提供しています(注記15参照)。

(*5) 前期におけるアジアナ航空(株)の買収により連結グループに編入されました。

(*6) 当半期末現在、清算されました。

(2) 当半期末現在、主要子会社の要約財政状態は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アシアナ航空(株)(*1)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
流動資産	2,429,413	642,539	181,967
非流動資産	10,214,927	574,199	307,701
資産計	12,644,340	1,216,738	489,668
流動負債	4,187,885	509,116	59,450
非流動負債	7,144,019	445,823	54,464
負債計	11,331,904	954,939	113,914
資本計	1,312,436	261,799	375,754

(*1) アシアナ航空(株)の連結財務諸表上の金額です。

上記の要約財政状態は内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当半期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アシアナ航空(株)(*1)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
売上高	3,961,418	723,919	282,416
営業利益	48,484	15,987	18,932
半期純利益	323,419	29,985	15,333
その他包括損益	(1,079)	562	632
半期総包括利益	322,340	30,547	15,965

(*1) アシアナ航空(株)の連結財務諸表上の金額です。

上記の要約経営成績は内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当半期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アジアナ航空(株)(*1)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,838	67,053	16,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,746)	(87,288)	8,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	(397,149)	(73,078)	(13,084)
現金及び現金性資産の正味増減	(222,057)	(93,313)	11,964
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(3,058)	(178)	(29)
期首現金及び現金性資産	778,368	134,554	58,276
半期末現金及び現金性資産	553,253	41,063	70,211

(*1) アシアナ航空(株)の連結財務諸表上の金額です。

上記の要約キャッシュ・フローは内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループの重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属する分の内訳は下記の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	アジアナ航空(株)(*2)	(株)ジンエアー	韓国空港(株)
非支配持分が保有している所有持分比率(*1)	36.10%	44.38%	38.36%
累積非支配持分	271,810	190,132	141,043
非支配持分に帰属する半期純利益	135,071	(5,284)	5,875
当半期において非支配持分に支払われた配当金	3,320	-	1,173

(*1) 「非支配持分が保有している所有持分比率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分比率であり、各子会社の100%持分から、連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分比率を差し引いて計算した持分比率とは差異が生じる可能性があります。

(*2) アシアナ航空(株)の連結財務諸表における非支配持分情報です。

12. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス(株)(*1)(*2)	航空機内食製造、機 内免税品販売	韓国	20.00%	122,966	-	20.00%	122,966	-	12月
LSGスカイシェフコリア(株)(*3)	調理食品製造	韓国	20.00%	8,638	-	20.00%	8,638	-	12月
Asiana Philippines GSA, Inc.(*3)	その他航空運送支援	フィリピン	50.00%	133	428	50.00%	133	426	12月
ゲートグルメコリア(有)(*3)	調理食品製造	韓国	40.00%	85,756	159,381	40.00%	85,756	150,444	12月
Kumho Samco Buslines Co., Ltd.(*3)	バス運送	ベトナム	49.00%	9,458	1,516	49.00%	9,458	1,942	12月
Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.(*3)	バス運送	ベトナム	49.00%	7,721	1,743	49.00%	7,721	1,770	12月
合 計				234,672	163,068		234,672	154,582	

(*1) 内部取引未実現損益の消去により関連会社投資の残高はゼロとなっており、当半期末現在、未反映持分変動累計額96,338百万ウォンが全て消滅するときまでは持分法利益を認識せず、備忘記録しています。

(*2) 連結グループは関連会社投資株式を大韓航空C&Dサービス(株)の借入金担保として提供しています(注記15参照)。

(*3) 前期におけるアジアナ航空(株)の持分取得により連結グループの関連会社及び共同支配企業に編入されました。

(2) 持分法認識の中止

当半期末及び前期末現在、持分法適用の中止により認識していない、未反映の持分変動累計額は次の通りです。

(当半期末)

(単位：百万ウォン)			
会社名	持分法損益	その他(*1)	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス(株)	6,862	(48,000)	(96,338)
LSGスカイシェフコリア(株)	188	(6,000)	(10,761)

(*1) 超過配当による効果が含まれています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
会社名	持分法損益	その他	未反映損失累計額
大韓航空C&Dサービス(株)	10,080	(728)	(55,200)
LSGスカイシェフコリア(株)(*1)	1,014	-	(4,949)

(*1) アシアナ航空(株)が連結子会社に編入される前の財務情報を含んでいます。

13. 共同支配の取決め

連結グループは重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結グループは仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

14. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,961,451	28,020	-	-	(29,927)	2,959,544
建物	1,416,413	31,325	(3,058)	(30,694)	(65,428)	1,348,558
構築物	74,003	2,755	(44)	(2,372)	(65)	74,277
機械装置	144,397	15,194	(244)	(8,392)	(416)	150,539
航空機及びエンジン	6,030,134	1,058,988	-	(381,945)	(211,516)	6,495,661
航空機材(*3)	2,048,791	381,077	(54,134)	(138,413)	(2,916)	2,234,405
その他有形資産	371,876	86,326	(7,162)	(48,943)	(82,226)	319,871
建設仮勘定	2,494,158	618,322	(782)	-	(34,975)	3,076,723
使用権資産-航空機	12,463,164	1,351,374	(25,672)	(664,721)	(165,489)	12,958,656
使用権資産-その他	370,104	114,541	(123,049)	(56,561)	33,815	338,850
合 計	28,374,491	3,687,922	(214,145)	(1,332,041)	(559,143)	29,957,084

(*1) 当半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は1,626,019百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額1,007,697百万ウォンです。

(*2) その他増減は主に借入コストの資産化による振替、リース債権の振替及び為替レートの変動による増減額等で構成されています。

(*3) 航空機材のうち、整備用品は連結グループの借入金に関して金融機関等に担保として提供されています(注記15参照)。

(前半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,809,443	1,392	-	-	9,195	2,820,030
建物	1,108,037	1,530	534	(23,871)	53,395	1,139,625
構築物	64,396	8,047	-	(2,245)	285	70,483
機械装置	104,415	9,992	-	(4,907)	82	109,582
航空機及びエンジン	4,368,121	371,111	(14)	(250,077)	393,897	4,883,038
航空機材	1,414,220	287,620	(22,627)	(91,477)	8,114	1,595,850
その他有形資産	140,584	22,978	(5,908)	(16,882)	10,536	151,308
建設仮勘定	983,307	455,233	-	-	(58,474)	1,380,066
使用権資産-航空機	6,926,922	562,918	-	(401,578)	(1,321,036)	5,767,226
使用権資産-その他	255,441	75,684	(51,088)	(38,376)	(4,938)	236,723
合 計	18,174,886	1,796,505	(79,103)	(829,413)	(908,944)	18,153,931

(*1) 前半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は1,210,909百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額755,676百万ウォンが差し引かれています。

(*2) その他増減は売却目的で保有する資産の振替高853,184百万ウォンを含み、借入コストの資産化、リース所有権移転の約定による振替等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は29,668百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は1.22%~4.25%です。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)						
担保提供資産		帳簿価額	担保設定金額(*6)	株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)		2,265,957	2,550,011	-	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む、長期・短期借入金等
航空機及び機械装置(*2)		2,763,626	3,564,745			
施設利用権		16,993	72,000			
関連会社投資株式(*3)		-	-	1,252,586株	NH投資証券(株)等	大韓航空C&Dサービス(株)の借入金
土地及び建物(*4)	ソウル市江西区オジョン路443-83等	203,486	265,803	-	韓国産業銀行、(株)ウリ銀行(*5)	外貨支払保証等
その他(*4)	貯蔵品(整備用品)	301,308	343,210	-	韓国輸出入銀行	輸入資金貸付及び輸入履行保証取引
土地及び建物	エアプサン本社社屋	55,523	44,979	-	(株)釜山銀行	外貨支払保証限度
合 計		5,606,893				

(*1) 担保として提供された土地及び建物等の帳簿価額は有形資産及び投資不動産等で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金について、連結グループが保有する当該企業株式を担保として提供しており、持分法適用の中止により連結財務諸表上、別途の帳簿価額はありません(注記12参照)。

(*4) 上記の担保付借入に関連して約定担保限度比率を満たさない時、追加担保提供若しくは一部の借入金を早期返済しなければなりません。

(*5) (株)ウリィ銀行が第2順位の担保権を設定しています。

(*6) 割り引かれていない名目金額を表示しており、外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して使用权資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

(3) 連結グループは子会社であるアジアナエアポート(株)の株式600,000株(純資産持分価額：36,489百万ウォン)を(株)ウリィ銀行に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	77,399	-	9,696	87,095
建物	200,464	(3,680)	(8,887)	187,897
合 計	277,863	(3,680)	809	274,992

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	75,008	-	540	75,548
建物	185,741	(3,502)	11,660	193,899
合 計	260,749	(3,502)	12,200	269,447

(*1) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ14,352百万ウォン及び12,304百万ウォンです。

17. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	取 得	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	1,839,690	-	-	-	1,839,690
施設利用権	20,930	-	(2,074)	-	18,856
ソフトウェア	192,723	2,213	(16,471)	4,109	182,574
その他無形資産	1,024,064	675	(38,886)	286	986,139
合 計	3,077,407	2,888	(57,431)	4,395	3,027,259

(*1) その他増減は建設仮勘定の振替及び海外所在資産の為替レート変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	取 得	償却費	その他増減(*1)	半期末
のれん	439,977	-	-	-	439,977
施設利用権	25,077	-	(2,073)	-	23,004
ソフトウェア	183,141	967	(13,667)	2,722	173,163
その他無形資産	175,991	9,478	(13,611)	(1,371)	170,487
合 計	824,186	10,445	(29,351)	1,351	806,631

(*1) その他増減は海外所在資産の為替レート変動効果により発生しました。

18. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	293,774	98,194	302,856	126,296
前払費用	105,232	8,593	83,626	31,778
その他	66,566	19,371	55,523	19,743
合 計	465,572	126,158	442,005	177,817

19. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	243,315	-	351,893	-
未払金	500,214	-	573,348	-
未払費用	1,304,389	27,587	1,805,279	30,081
未払配当金	1	-	1	-
合 計	2,047,919	27,587	2,730,521	30,081

20. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.11%	150,000	150,000
		4.26%～4.54%	70,000	110,000
		-	-	989,736
	韓国輸出入銀行	-	-	390,264
	(株)ハナ銀行他	4.45%～4.98%	1,000,000	-
小 計			1,220,000	1,640,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 1.74%～1.78%	147,848	189,630
		3M EURIBOR + 1.15%	127,344	122,298
		1.87%～3.25%	346,172	284,943
	(株)ハナ銀行	3M TIBOR + 1.97%	45,071	44,951
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.15%～1.50%	162,766	205,800
		3M TORF + 1.50%	14,085	-
		-	-	29,400
小 計			843,286	877,022
合 計			2,063,286	2,517,022

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00%～3.85%	2029-06-28	381,800	511,700
		3M MOR + 1.10%～1.55%	2035-01-22	211,200	162,100
	韓国産業銀行	3.19%～4.12%	2032-08-13	202,280	257,227
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	189,550	200,700
	(株)ハナ銀行他	3.78%～4.93%	2028-01-22	780,000	430,000
		CD + 1.52%	2032-08-13	60,000	60,000
		3M MOR + 1.16%～1.30%	2027-04-26	250,000	250,000
		0.00%	2044-08-30	1,233	1,233
小 計				2,076,063	1,872,960
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	-	2025-04-13	-	56,189
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	5,595	18,191
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	54,256	58,800
		5.24%～6.09%	2028-05-19	492,373	313,110
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.20%～1.76%	2028-06-13	857,245	396,900
小 計				1,409,469	843,190
合 計				3,485,532	2,716,150
流動性長期負債				(238,677)	(896,849)
差引残高				3,246,855	1,819,301

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
第97回保証社債	2022-01-21	2025-01-21	-	-	280,944
第98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	-	-	136,000
第99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	-	-	160,000
第100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	124,021	124,017
第101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	406,920	441,000
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	-	-	170,000
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000	80,000
第103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	187,796	187,296
第104回保証社債(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	93,898	93,648
第105-1回無保証社債	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000	130,000
第105-2回無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
第106-1回無保証社債	2024-02-28	2026-02-27	4.41%	145,994	145,990
第106-2回無保証社債	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	210,000
第106-3回無保証社債	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	90,000
第107-1回無保証社債	2024-06-25	2026-06-25	3.89%	84,000	84,000
第107-2回無保証社債	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	227,000	227,000
第107-3回無保証社債	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	84,000
第108-1回無保証社債	2024-10-23	2027-10-22	3.99%	100,000	100,000
第108-2回無保証社債	2024-10-23	2029-10-23	4.16%	50,000	50,000
第109回保証社債(*1)	2025-01-24	2028-01-24	1.16%	281,694	-
第110-1回無保証社債	2025-01-31	2028-01-31	3.49%	287,000	-
第110-2回無保証社債	2025-01-31	2030-01-31	3.96%	63,000	-
第111-1回無保証社債	2025-05-28	2027-05-28	2.93%	20,000	-
第111-2回無保証社債	2025-05-28	2028-05-26	3.12%	230,000	-
第111-3回無保証社債	2025-05-28	2030-05-28	3.57%	100,000	-
第106回無保証私募社債	2025-02-25	2026-12-24	4.87%	50,000	-
合 計				3,165,323	2,913,895
社債割引発行差金				(9,419)	(8,311)
差引残高				3,155,904	2,905,584
流動性への振替				(1,166,715)	(1,445,944)
社債割引発行差金(1年以内)				2,135	3,468
社債残高				1,991,324	1,463,108

(*1) 韓国輸出入銀行が第103回及び第109回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 連結グループの関連当事者である韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) (株)ハナ銀行が第104回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
種 類	満期日	金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	-	-	40,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	-	-	19,988	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	-	-	26,105	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	-	-	36,959	KAL第二十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券	2028-03-28	3.78%	206,250	243,750	セッドノイ第二十六次流動化専門有限会社
合 計			206,250	366,802	
ABS割引発行差金			(5,143)	(6,269)	
差引残高			201,107	360,533	
流動性への振替			(81,250)	(204,302)	
ABS割引発行差金(1年以内)			1,973	2,208	
ABS残高			121,830	158,439	

連結グループは、資産流動化借入金に関連して短期金融商品を保有しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券の販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券	国内旅客カード売上債権 KB国民/現代/ロッテ/農協銀行カード) マイレージ精算債権(サムスン/BCカード)	2024年3月20日～下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2028年3月28日 (ii) 信託契約によって1種受益権に対する全ての支払が完了した日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,461,278百万ウォンです。

21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	金利	当半期末	前期末
ファイナンス・リース	3M EURIBOR + 0.31% ~ 2.25%	1,046,631	993,226
	3M SOFR + 0.45% ~ 3.16%	730,715	1,020,319
	3M TIBOR + 0.65% ~ 2.40%	1,042,642	1,100,440
	3M TORF + 0.29% ~ 0.76%	158,238	183,262
	6M EURIBOR + 1.05%	47,424	56,783
	6M SOFR + 1.68%	144,324	173,352
	DALY SOFR 90 DAY + 3.01%	-	16,335
	3M SARON + 1.23%	118,994	119,981
	3M SORA + 1.10%	153,685	164,473
	3M CORRA + 1.46%	82,690	-
	CD + 0.42% ~ 1.10%	443,538	278,015
	4 YEAR SOFR + 4.30%	8,697	10,283
	2.45% ~ 9.03%	840,701	800,599
オペレーティング・リース	0.51% ~ 11.43%	6,293,864	6,009,577
合 計		11,112,143	10,926,645
1年以内満期到来分		(2,086,800)	(2,182,081)
リース負債残高		9,025,343	8,744,564

連結グループは当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 1,210百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 8百万米ドル、61百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は240,644百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は1,493,048百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等の負債として認識されていないリース料は55,829百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利率又は追加借入利率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	2,199,659
1年超5年以内	5,668,137
5年超	5,044,174
合 計	12,911,970
現在価値割引	(1,799,827)
差引残高	11,112,143

22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	3,307,711	3,254,665
社外積立資産の公正価値	(678,593)	(695,812)
確定給付負債の純額	2,629,118	2,558,853

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	3,254,665	(695,812)	2,558,853
当期勤務費用	134,449	-	134,449
利息費用(利息収益)	59,135	(11,609)	47,526
再測定要素	-	(14)	(14)
関連会社からの繰入額	10,863	(4,639)	6,224
退職金支払額	(157,095)	35,490	(121,605)
負担金納付額	-	(76)	(76)
その他	5,694	(1,933)	3,761
半期末	3,307,711	(678,593)	2,629,118

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	2,185,139	(360,737)	1,824,402
当期勤務費用	86,679	-	86,679
利息費用(利息収益)	42,595	(5,970)	36,625
再測定要素	4,709	572	5,281
関連会社からの繰入額	399	-	399
退職金支払額	(111,442)	25,828	(85,614)
負担金納付額	-	(3)	(3)
その他	(681)	-	(681)
半期末	2,207,398	(340,310)	1,867,088

23. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	25,400	475	(6,966)	(18,434)	475
リース航空機修繕引当金(*1)	615,796	-	(255,020)	271,840	632,616
流動性温室効果ガス引当金(*2)	711	-	(149)	-	562
流動性瑕疵補修引当金	22	-	-	-	22
その他引当金	11,709	906	(8,318)	-	4,297
小 計	653,638	1,381	(270,453)	253,406	637,972
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*1)	778,367	223,212	-	(329,241)	672,338
温室効果ガス引当金(*2)	27,709	23,071	-	-	50,780
瑕疵補修引当金	188	(81)	-	-	107
その他引当金	3,806	36	(1)	-	3,841
小 計	810,070	246,238	(1)	(329,241)	727,066
合 計	1,463,708	247,619	(270,454)	(75,835)	1,365,038

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 連結グループは、温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するのに必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	25,400	12,054	(2,456)	(9,598)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	135,592	-	(60,892)	8,517	83,217
瑕疵補修引当金	104	-	(82)	-	22
その他引当金	-	3,239	(209)	(524)	2,506
小 計	161,096	15,293	(63,639)	(1,605)	111,145
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	142,637	21,722	-	(12,142)	152,217
温室効果ガス引当金(*2)	-	7,663	-	-	7,663
その他引当金	73	(60)	(2)	-	11
小 計	142,710	29,325	(2)	(12,142)	159,891
合 計	303,806	44,618	(63,641)	(13,747)	271,036

(*1) 連結グループにはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 連結グループは、温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するのに必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

24. 繰延収益(顧客優遇制度)

支配企業及び子会社である(株)ジンエアー、アジアナ航空(株)、エアプサン(株)は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び子会社である(株)ジンエアー、アジアナ航空(株)、エアプサン(株)及び提携会社の利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券等の特典を提供する顧客優遇制度を運営しています。支配企業及び(株)ジンエアー、アジアナ航空(株)、エアプサン(株)は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して連結グループが当半期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は3,637,938百万ウォン(流動性繰延収益 800,921百万ウォンを含む)です。

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループのデリバティブ契約の内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 13,750,000	2027年 9 月30日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2027年 3 月 2 日	売買目的会計
	CHF 70,037,486	2034年11月20日	売買目的会計
	KRW 100,000,000,000	2027年 2 月25日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 85,191,476,744	2032年 8 月30日	売買目的会計
	KRW 1,389,815,510,577	2028年 6 月13日	売買目的会計
通貨先渡し	JPY 33,000,000,000	2025年 9 月18日	売買目的会計
	USD 44,458,165	2025年 7 月 9 日	売買目的会計
	EUR 80,000,000	2025年10月29日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)						
区 分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	5,773	29,950	6,142	16,059	7,942	135
金利スワップ	-	3,726	-	3,726	-	148
通貨金利スワップ	89,356	46,191	-	135,785	39,323	63,594
通貨先渡し	23,995	783	25,484	783	9,454	3,835
合 計	119,124	80,650	31,626	156,353	56,719	67,712

26. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	4,214	53,073	13,236	36,944

27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	4,028,803	21	3,892,807	-
預り金	671,729	66,630	694,417	317,206
前受収益	327,045	138,447	189,900	190,076
その他	818	18,962	829	19,959
合 計	5,028,395	224,060	4,777,953	527,241

28. その他資本構成要素

当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	63,162	42,859
(負の)持分法資本変動	(299)	-
在外営業活動体換算損益	(23,409)	56,058
資産再評価剰余金	896,240	896,347
小 計	935,694	995,264
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	68	68
合 計	935,762	995,332

29. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	6,166,005	12,621,896	4,380,497	8,648,377
その他源泉からの収益:				
転貸及び賃貸 賃貸料収益	44,701	80,672	21,734	45,299
総収益	6,210,706	12,702,568	4,402,231	8,693,676

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	5,905,353	12,125,613	-	-
航空宇宙	148,172	269,525	14,243	27,880
その他セグメント	62,944	124,401	35,293	74,477
合 計	6,116,469	12,519,539	49,536	102,357

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
航空運送	4,167,572	8,249,691	-	-
航空宇宙	148,202	266,238	14,797	26,327
その他セグメント	29,575	63,353	20,351	42,768
合 計	4,345,349	8,579,282	35,148	69,095

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	26,595	18,602
契約負債 (*2)	8,144,812	7,925,811

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当半期末 4,857百万ウォン、前期末6,195百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

30. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与	133,810	259,986	90,074	171,702
退職給付	14,094	29,478	9,855	19,404
減価償却費	17,739	40,216	12,983	19,363
無形資産償却費	24,668	49,413	11,705	23,046
賃借料	1,352	3,920	891	3,070
販売手数料	58,640	129,704	49,236	104,019
広告宣伝費及び広報費	32,293	51,974	11,959	22,240
福利厚生費	64,437	122,333	33,925	63,514
教育研修費	1,382	4,084	1,959	3,653
通信費	31,924	60,140	18,579	38,670
租税公課金	16,624	27,698	11,608	15,861
施設物管理費	11,714	21,178	6,487	12,918
支払手数料	167,500	347,807	104,393	206,166
その他販売費及び管理費	45,152	111,252	29,758	83,324
合 計	621,329	1,259,183	393,412	786,950

31. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
受取利息	73,269	143,504	70,688	143,225
配当金収益	199	7,498	19	6,501
デリバティブ評価利益	770	31,626	63,537	183,373
デリバティブ取引利益	24,638	56,719	41,866	72,281
合 計	98,876	239,347	176,110	405,380

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支払利息	206,038	417,185	133,378	268,386
デリバティブ評価損失	122,999	156,353	2,075	2,788
デリバティブ取引損失	17,301	67,712	14,163	18,644
合 計	346,338	641,250	149,616	289,818

32. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差益	200,413	310,870	101,193	152,005
外貨換算利益	822,398	885,858	92,193	259,606
有形資産処分利益	1,012	1,425	1,392	6,882
売却目的で保有する資産の処分利益	34,033	93,983	69,994	69,994
投資資産処分利益	11,886	11,886	-	-
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-	-	729	10,743
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	127	127	130	516
雑利益(*1)	16,565	316,913	7,181	15,145
合 計	1,086,434	1,621,062	272,812	514,891

(*1) 連結グループがHDC現代産業開発(株)との契約金返還訴訟で勝訴したことにより当半期における234,632百万ウォン(契約金及び利息収益)を雑利益に反映しました。

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差損	165,138	290,796	89,949	162,881
外貨換算損失	226,274	414,316	144,916	364,887
その他の貸倒償却費(戻入)	(66)	277	2,473	17,807
有形資産処分損失	21,855	33,168	10,537	10,636
売却目的で保有する資産の処分損失	1,790	1,860	28	28
投資資産処分損失	2,247	2,247	-	-
子会社株式投資処分損失	9,834	9,834	-	-
寄付金	948	13,347	7,119	18,962
雑損失	6,982	32,633	3,069	4,381
合 計	435,002	798,478	258,091	579,582

33. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は26.3%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は25.8%です。

(2) 連結グループは将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来の予想課税所得を変更する場合には、繰延税金資産が変更される可能性があります。

34. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与及び退職給付	1,056,788	2,062,079	699,001	1,326,998
福利厚生費	270,707	517,900	197,353	351,200
減価償却費及び無形資産償却費	671,827	1,393,152	434,405	862,267
賃借料	18,798	56,274	40,834	87,922
燃料ガソリン代	1,584,178	3,428,612	1,278,316	2,551,605
空港関連費	620,015	1,242,575	334,289	655,936
客貨サービス費	363,407	608,136	230,260	447,082
販売手数料	58,640	129,704	49,236	104,019
支払手数料	198,218	411,014	133,449	260,878
航空宇宙原価	73,404	119,752	86,652	157,706
租税公課金	60,126	79,715	50,080	58,729
その他	864,514	1,852,525	425,426	848,877
合 計(*1)	5,840,622	11,901,438	3,959,301	7,713,219

(*1) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

35. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位：株、ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支配企業株主に帰属する半期純利益	484,887,153,313	769,601,538,674	352,452,465,107	727,376,781,084
ハイブリッド資本証券の配当金	2,492,686,740	4,091,729,015	-	-
支配企業株主に帰属する普通株式純利益	485,858,637,292	771,310,956,510	351,337,066,230	725,133,769,118
加重平均流通普通株式数	368,220,610株	368,220,610株	368,220,613株	368,220,614株
基本普通株式1株当たり利益	1,319	2,095	954	1,969

ロ. 優先株式

(単位：株、ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支配企業株主に帰属する半期純利益	484,887,153,313	769,601,538,674	352,452,465,107	727,376,781,084
ハイブリッド資本証券の配当金	2,492,686,740	4,091,729,015	-	-
支配企業株主に帰属する優先株式純利益	1,521,202,761	2,382,311,179	1,115,398,877	2,243,011,966
加重平均流通優先株式数	1,110,791株	1,110,791株	1,110,791株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	1,369	2,145	1,004	2,019

(2) 希薄化後1株当たり利益

当半期及び前半期には証券の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

36. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結グループは負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。前期末以降、連結グループの資本リスク管理方針の変更はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場の接近を組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価

格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、連結グループの金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

前期末と比較して信用リスクに対する最大のエクスポージャーに重要な変動はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

37. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの関連当事者等の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)、株式会社マイシェフ、LSGスカイシェフコリア(株)、Asiana Philippines GSA, Inc.、ゲートグルメコリア(有)、Kumho Samco Buslines Co., Ltd.、Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、WAC 航空サービス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	2,858	20,922
	韓国産業銀行	25,659	37,621
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	77,405	198,904
	ゲートグルメ코리아(有)	496	92,729
	LSGスカイシェフ코리아(株)	6,042	-
	Asiana Philippines GSA, Inc.	-	580
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	4,562	20,768
	トパス旅行情報(株)	4,133	2
	ジョンソク企業(株)	121	489
	(株)韓進観光	5,689	1,356
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	27,774	19,923
	ジョンソク仁荷学院	3,664	12,563
	その他(*1)	68,532	5,480

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,926	19,559
	韓国産業銀行	38,212	26,344
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	30,524	184,836
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	4,451	17,768
	トパス旅行情報(株)	4,494	8
	ジョンソク企業(株)	127	520
	(株)韓進観光	9,664	559
	ワイキキリゾートホテル(*2)	5	578
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	16,532	19,921
	ジョンソク仁荷学院	3,673	13,763
	その他(*3)	937	5,587

(*1) 仕入等には社債に対する支払利息164百万ウォンが含まれています。

(*2) 前半期において、売却により関連当事者から除外されたワイキキリゾートホテルの取引内訳が記載されています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金、貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	11,585	9,836
	韓国産業銀行	1,527,087	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	7,102	66,543
	ゲートグルメコリア(有)	116	89,077
	LSGスカイシェフコリア(株)	11	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	929	4,291
	トパス旅行情報(株)	727	124
	ジョンソク企業(株)	650	226
	(株)韓進観光	1,159	729
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	14,195	5,350
	ジョンソク仁荷学院	1,977	47
	その他(*1)	14,111	881

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	11,047	10,054
	韓国産業銀行	2,409,191	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	6,874	64,700
	ゲートグルメコリア(有)	94	90,406
	LSGスカイシェフコリア(株)	12	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	936	9,775
	トパス旅行情報(株)	656	117
	ジョンソク企業(株)	665	4,405
	(株)韓進観光	1,329	363
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	14,634	6,103
	ジョンソク仁荷学院	2,024	107
	その他(*1)	14,173	72

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループの社債4,003百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と連結財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期/当半期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	889	-	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	66	1	36
	ジョンソク企業(株)	379	9	377
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	15	-	5
	その他(*1)	1,156	67	4,706

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との取引金額が記載されています。

(前半期/前期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	800	2	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	66	2	29
	ジョンソク企業(株)	378	12	133
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	20	-	20
	その他(*1)	1,037	94	5,609

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者との取引金額が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との貸付及び借入取引は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業：						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	1,249,736	-	(1,029,736)	220,000
		米ドル	129,000	-	(20,000)	109,000
		ユーロ	150,000	70,000	(70,000)	150,000
		日本円	19,000,000	18,000,000	(12,000,000)	25,000,000
	長期借入金	ウォン	457,927	-	(66,097)	391,830
		米ドル	12,375	-	(8,250)	4,125
		ユーロ	-	-	-	-
		日本円	6,000,000	-	(6,000,000)	-

(*1) 当半期において借入金に対する支払利息37,621百万ウォンが発生し、当半期末現在5,820百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業：						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	260,000	40,000	(40,000)	260,000
		米ドル	179,000	-	-	179,000
		ユーロ	80,000	70,000	-	150,000
		日本円	12,000,000	12,000,000	(12,000,000)	12,000,000
	長期借入金	ウォン	430,895	-	(36,484)	394,411
		米ドル	33,000	-	(8,250)	24,750
		ユーロ	70,000	-	(70,000)	-
		日本円	6,000,000	-	-	6,000,000

(*1) 前半期において借入金に対する支払利息26,344百万ウォンが発生し、前半期末現在9,036百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引の内訳はありません。

(7) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	5,309	5,060
退職給付	1,504	1,515
合 計	6,813	6,575

(8) 支配企業は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は92,297百万ウォン、72,211百万円、5百万米ドル、36スイス・フランです。

(9) 支配企業が当半期において、関連当事者に支払を決議した配当金は74,558百万ウォンです。

38. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期において、キャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性への振替	205,517	967,265
社債の流動性への振替	466,505	724,709
リース負債の流動性への振替	1,049,516	770,845
建設仮勘定の本勘定への振替	1,007,697	755,676
使用権資産の取得	1,481,560	155,319
売却目的で保有する資産の振替	213,364	853,184
売却目的で保有する負債の振替	176,066	-

39. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	ウォン	119,436	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	ウォン	1,350,677	
SHINHAN BANK AMERICA等	ウォン	19,860	
エンジニアリング共済組合	ウォン	44,938	
ソフトウェア共済組合	ウォン	11,924	
情報通信共済組合	ウォン	115	
釜山銀行等	米ドル	95,000	
(株)ハナ銀行	米ドル	50	
(株)新韓銀行等	ウォン	2,810	
合 計	米ドル	95,050	
	ウォン	1,549,760	

(2) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸付約定の内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	385,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000
	韓国産業銀行	ウォン	17,500
L/C取引約定	(株)ハナ銀行	米ドル	3,400
	韓国産業銀行等	ウォン	1,049,199
一般資金貸付	水協銀行等	ウォン	14,000
当座借越	農協銀行(株)等	ウォン	35,900
合 計		米ドル	388,400
		ウォン	1,116,599
		日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当半期末現在、支配企業は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供していません。

(4) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、連結グループを被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、支配企業は2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2024年8月に同課徴金納付遅延に対する追徴金が賦課されました。追徴金に関して2024年9月に2審の宣告がありましたが、支配企業は上告しており、4審制であるロシアの法制度上では最終判決までその結果は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

連結グループは航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、支配企業23,811百万米ドル、アジアナ航空(株)7,383百万米ドルの契約で、当半期末現在、契約金額総額は31,194百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(7) Delta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定

支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

(8) 連結グループが締結した主要約定事項

当半期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設等を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が実施することとなる永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設計画に必要な建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。当半期末現在、永宗公共下水処理施設の統合移送管路の設置及び処理場の増設に対する具体的な協約は締結されていません。

40. 売却目的で保有する資産

(1) 当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関連して資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産：		
・流動資産	1,077,027	1,499,195
売上債権	125,977	185,340
棚卸資産	36,772	34,167
土地	433	433
航空機及びエンジン等(*1)	883,801	1,252,095
その他流動資産	30,044	27,160
資産 合計	1,077,027	1,499,195
売却目的で保有する負債：		
・流動負債	239,068	415,134
仕入債務	29,941	34,038
リース負債	56,150	161,798
確定給付負債の純額	59,964	62,794
引当金	4,121	54,211
その他負債	88,892	102,293
負債 合計	239,068	415,134
売却目的で保有する資産に関連して資本に直接認識された金額：		
土地再評価差益	68	68
資本 合計	68	68

(*1) 当半期において、売却目的で保有する資産に分類した土地、建物、航空機及びエンジンを一部売却し、これに関連して売却目的で保有する資産処分損益92,123百万ウォンを認識しました(注記32参照)。

(2) 2024年12月において、子会社アジアナ航空(株)が発行する1兆5千億ウォン規模の新株を支配企業が買収する内容の新株買収取引に関連して、ヨーロッパ執行委員会及び日本公正取引員会の企業結合承認条件として、子会社アジアナ航空(株)のグローバル貨物機貨物運送事業の売却手続が行われました。子会社アジアナ航空(株)は2025年1月16日取締役会の決議を通じて売却を決定しており、エアインチョン(株)と売却契約を締結(分割合併交付金4,700億ウォン)しました。売却はグローバル貨物機貨物運送事業を物的分割してエアインチョン(株)に吸収合併する分割合併の方法で行われ、2025年8月1日に分割合併登記が完了しました。

41. 企業結合

支配企業は、国内航空産業の危機克服及び根本的な競争力強化を図る目的で、2024年12月12日付でアジアナ航空(株)の持分63.88%を1兆5千億ウォンで取得して支配力を獲得しました。これにより支配企業は、アジアナ航空(株)が既に保有していた子会社(エアブサン(株)他7社)に対しても支配力を獲得しました。

持分取得に関連して支払った移転対価と取得日に買収した資産・負債価額、非支配持分及びのれんは次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
区 分	アジアナ航空(株)
・ 移転対価	1,958,572
現金	1,500,000
既保有の被取得会社のハイブリッド資本証券の公正価値(*1)	458,572
・ 識別可能な資産と負債として認識された金額	703,899
流動資産	2,851,270
非流動資産	10,311,636
無形資産 (*2)	856,665
流動負債	(5,627,792)
非流動負債	(6,831,215)
・ 非取得会社に対する非支配持分	(620,039)
・ 非取得会社発行ハイブリッド資本証券	475,000
・ のれん (- - -)	1,399,712

(*1) 被取得会社純資産の持分割合相当に対する権利が付与されていない非支配持分は公正価値で測定しており、公正価値は次に基づいて評価されました。

(単位：百万ウォン)				
区 分	公正価値	価値評価技法	主要インプット	範囲
永久転換社債	458,572	T-Fモデル	リスクフリーレート	2.6~2.86%
			リスクレート	9.82~16.38%

(*2) 連結グループは、企業結合において、顧客関連資産を識別しており、取得日の公正価値で測定し、856,665百万ウォンを無形資産として認識しました。

[次へ](#)

B 半期連結財務書類

半期財政状態計算書

第64期 半期 2025年 6月 30日 現在

第63期 2024年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空 (単位: ウォン)

科 目	注記	第64期 半期末		第63期末	
資 産					
・ 流動資産			7,239,060,940,422		7,904,490,399,509
1. 現金及び現金性資産	4	726,444,146,679		1,102,914,132,567	
2. 短期金融商品	5	3,387,597,679,473		3,322,455,844,552	
3. 流動性リース債権	9,14	232,247,834,669		220,113,977,464	
4. 売上債権及びその他債権	6,36	1,040,308,640,460		1,175,396,015,514	
5. 顧客契約による未収収益	28	8,981,041,345		5,082,986,159	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	195,000		16,631,941,566	
7. 棚卸資産		1,045,598,644,375		930,500,845,111	
8. 当期法人税資産		628,801,749		122,836,429	
9. 流動性デリバティブ資産	24,36	74,515,119,448		136,530,983,925	
10. その他流動金融資産	8	27,712,754,170		78,732,191,330	
11. その他流動資産	17,28	327,066,757,019		301,947,784,359	
12. 売却目的で保有する資産	37,40	367,959,326,035		614,060,860,533	
・ 非流動資産			27,675,158,506,810		25,667,797,033,556
1. 長期金融商品	5	30,278,000,000		278,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7	344,884,121,255		242,703,334,731	
3. リース債権	9,14	767,360,079,598		549,988,400,536	
4. 関連会社投資	11,14,36	122,966,153,658		122,966,153,658	
5. 子会社株式投資	10,36	4,292,958,575,717		4,265,738,638,396	
6. 有形資産	12,13,14,37,40	20,677,299,833,280		18,910,080,633,433	
7. 投資不動産	12,14,15	89,947,731,818		90,522,494,616	
8. 無形資産	14,16	193,645,102,855		205,997,444,351	
9. デリバティブ資産	24,36	44,609,158,315		123,072,973,798	
10. その他金融資産	8	164,299,909,446		178,178,711,514	
11. 繰延税金資産		789,309,790,538		747,203,548,980	
12. その他資産	17,28	157,600,050,330		231,066,699,543	
資 産 総 計			34,914,219,447,232		33,572,287,433,065
負 債					
・ 流動負債			9,753,918,202,339		11,059,190,641,521
1. 仕入債務及びその他債務	18,36	1,239,024,091,894		1,771,003,248,919	
2. 短期借入金	14,19,36,37	1,063,286,340,000		1,137,021,740,000	
3. 長期負債のうちの流動性負債	14,19,36,37	1,403,195,776,538		2,478,761,857,922	

4. リース負債のうちの流動性負債	14,20,36,37	1,323,201,235,105		1,332,024,637,471	
5. 流動性引当金	22	57,878,169,569		65,409,083,389	
6. 流動性繰延収益	23,28	690,981,967,789		691,538,915,575	
7. 流動性デリバティブ負債	24,36	44,734,621,681		35,529,507,012	
8. 超過請求工事	28	11,832,773,384		26,497,592,905	
9. その他流動金融負債	25	8,090,754,022		5,672,536,520	
10.その他流動負債	26,28	3,657,823,576,251		3,254,256,809,144	
11.当期法人税負債		253,868,896,106		261,474,712,664	
・ 非流動負債			14,379,654,428,669		12,073,201,996,125
1. 長期仕入債務及びその他債務	18,36	12,833,429,179		14,525,429,179	
2. 長期借入金	14,19,37	2,895,683,999,985		1,818,129,999,985	
3. 社債	19,37	1,954,394,772,653		1,476,100,202,322	
4. リース負債	14,20,37	5,089,404,509,150		4,487,438,965,088	
5. 確定給付負債の純額	21	2,074,623,051,742		2,054,551,510,329	
6. 引当金	22	186,618,480,002		149,068,948,305	
7. 繰延収益	23,28	2,016,596,722,688		1,882,763,317,655	
8. デリバティブ負債	24,36	35,212,952,812		7,095,863,959	
9. その他金融負債	25	71,247,830,647		59,658,946,887	
10.その他負債	26,28	43,038,679,811		123,868,812,416	
負債総計			24,133,572,631,008		23,132,392,637,646
資本					
・ 資本金	1		1,846,657,275,000		1,846,657,275,000
・ その他払込資本			4,099,745,600,888		4,099,745,674,088
・ その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末 : 68,079,458ウォン 前期末 : 68,079,458ウォン)	27,40		826,188,981,453		797,848,723,108
・ 利益剰余金			4,008,054,958,883		3,695,643,123,223
資本総計			10,780,646,816,224		10,439,894,795,419
負債及び資本総計			34,914,219,447,232		33,572,287,433,065

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期財政状態計算書

第64期 半期 2025年 6月 30日 現在

第63期 2024年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第64期 半期末		第63期末	
資 産					
・ 流動資産			766,616,553,591		837,085,533,308
1. 現金及び現金性資産	4	76,930,435,133		116,798,606,639	
2. 短期金融商品	5	358,746,594,256		351,848,073,938	
3. 流動性リース債権	9,14	24,595,045,691		23,310,070,213	
4. 売上債権及びその他債権	6,36	110,168,685,025		124,474,438,043	
5. 顧客契約による未収収益	28	951,092,278		538,288,234	
6. 流動性償却原価測定金融資産	7	20,651		1,761,322,612	
7. 棚卸資産		110,728,896,439		98,540,039,497	
8. 当期法人税資産		66,590,105		13,008,378	
9. 流動性デリバティブ資産	24,36	7,891,151,150		14,458,631,198	
10. その他流動金融資産	8	2,934,780,667		8,337,739,062	
11. その他流動資産	17,28	34,636,369,568		31,976,270,364	
12. 売却目的で保有する資産	37,40	38,966,892,627		65,029,045,130	
・ 非流動資産			2,930,799,285,871		2,718,219,705,854
1. 長期金融商品	5	3,206,440,200		29,440,200	
2. 公正価値測定金融資産	5,7	36,523,228,441		25,702,283,148	
3. リース債権	9,14	81,263,432,429		58,243,771,617	
4. 関連会社投資	11,14,36	13,022,115,672		13,022,115,672	
5. 子会社株式投資	10,36	454,624,313,168		451,741,721,806	
6. 有形資産	12,13,14,37,40	2,189,726,052,344		2,002,577,539,081	
7. 投資不動産	12,14,15	9,525,464,800		9,586,332,180	
8. 無形資産	14,16	20,507,016,392		21,815,129,357	
9. デリバティブ資産	24,36	4,724,109,866		13,033,427,925	
10. その他金融資産	8	17,399,360,410		18,869,125,549	
11. 繰延税金資産		83,587,906,818		79,128,855,837	
12. その他資産	17,28	16,689,845,330		24,469,963,482	
資 産 総 計			3,697,415,839,462		3,555,305,239,162
負 債					
・ 流動負債			1,032,939,937,628		1,171,168,288,937
1. 仕入債務及びその他債務	18,36	131,212,651,332		187,549,244,061	
2. 短期借入金	14,19,36,37	112,602,023,406		120,410,602,266	
3. 長期負債のうちの流動性負債	14,19,36,37	148,598,432,735		262,500,880,754	
4. リース負債のうちの流動性負債	14,20,36,37	140,127,010,798		141,061,409,108	

5. 流動性引当金	22	6,129,298,157		6,926,821,931	
6. 流動性繰延収益	23,28	73,174,990,389		73,233,971,159	
7. 流動性デリバティブ負債	24,36	4,737,396,436		3,762,574,793	
8. 超過請求工事	28	1,253,090,701		2,806,095,089	
9. その他流動金融負債	25	856,810,851		600,721,617	
10.その他流動負債	26,28	387,363,516,725		344,625,796,088	
11.当期法人税負債		26,884,716,098		27,690,172,071	
・ 非流動負債			1,522,805,403,996		1,278,552,091,390
1. 長期仕入債務及びその他債務	18,36	1,359,060,150		1,538,242,950	
2. 長期借入金	14,19,37	306,652,935,598		192,539,966,998	
3. 社債	19,37	206,970,406,424		156,319,011,426	
4. リース負債	14,20,37	538,967,937,519		475,219,786,403	
5. 確定給付負債の純額	21	219,702,581,179		217,577,004,944	
6. 引当金	22	19,762,897,032		15,786,401,626	
7. 繰延収益	23,28	213,557,592,933		199,384,635,340	
8. デリバティブ負債	24,36	3,729,051,703		751,451,993	
9. その他金融負債	25	7,545,145,266		6,317,882,475	
10.その他負債	26,28	4,557,796,192		13,117,707,235	
負債 総 計			2,555,745,341,624		2,449,720,380,327
資 本					
・ 資本金	1		195,561,005,423		195,561,005,423
・ その他払込資本			434,163,059,134		434,163,066,886
・ その他資本構成要素 (売却目的で保有する資産関連 当半期末：7,209,015円 前期末：7,209,015円)	27,40		87,493,413,136		84,492,179,777
・ 利益剰余金			424,453,020,146		391,368,606,749
資 本 総 計			1,141,670,497,838		1,105,584,858,835
負債及び資本総計			3,697,415,839,462		3,555,305,239,162

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期包括利益計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式會社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第64期 半期		第63期 半期	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
． 売上	28,36,39	3,985,919,250,793	7,941,802,298,064	4,023,715,760,864	7,846,226,653,303
． 売上原価	33,36	3,192,674,795,034	6,409,221,883,447	3,257,985,560,939	6,286,996,441,786
． 売上総利益		793,244,455,759	1,532,580,414,617	765,730,199,925	1,559,230,211,517
． 販売費及び管理費	29,33	394,296,254,411	782,708,536,522	352,317,905,724	709,762,860,014
． 営業利益		398,948,201,348	749,871,878,095	413,412,294,201	849,467,351,503
． 金融収益	30,36	79,343,165,563	267,465,413,176	174,897,647,004	408,772,924,250
． 金融費用	30,36	264,113,959,222	474,385,344,807	133,254,770,980	262,953,775,489
． その他営業外収益	31,40	655,555,293,622	833,114,660,831	265,255,327,469	496,879,227,727
． その他営業外費用	31,40	319,149,671,359	572,754,040,438	248,206,776,530	552,878,210,050
． 法人税費用差引前純利益		550,583,029,952	803,312,566,857	472,103,721,164	939,287,517,941
． 法人税費用	32	154,699,067,484	214,184,152,445	123,061,246,880	245,021,227,462
． 半期純利益		395,883,962,468	589,128,414,412	349,042,474,284	694,266,290,479
． その他包括損益		25,513,622,634	28,677,771,393	1,521,305,963	3,601,889,143
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		25,513,622,634	28,677,771,393	1,521,305,963	3,601,889,143
． 確定給付負債の純額の再測定要素	21	92,990,460	230,786,074	38,559,997	70,307,851
． その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	27	25,420,632,174	28,446,985,319	1,482,745,966	3,531,581,292
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-	-	-	-
． 半期総包括利益		421,397,585,102	617,806,185,805	350,563,780,247	697,868,179,622
． 1株当たり利益	34				
普通株式1株当たり利益					
． 基本及び希薄化後1株当たり利益		1,072	1,595	945	1,880
優先株式1株当たり利益					
． 基本及び希薄化後1株当たり利益		1,122	1,645	995	1,930

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期包括利益計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式會社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第64期 半期		第63期 半期	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
． 売上	28,36,39	422,108,848,659	841,036,863,365	426,111,499,076	830,915,402,585
． 売上原価	33,36	338,104,260,794	678,736,597,457	345,020,670,903	665,792,923,185
． 売上総利益		84,004,587,865	162,300,265,908	81,090,828,172	165,122,479,400
． 販売費及び管理費	29,33	41,755,973,342	82,888,834,018	37,310,466,216	75,163,886,875
． 営業利益		42,248,614,523	79,411,431,890	43,780,361,956	89,958,592,524
． 金融収益	30,36	8,402,441,233	28,324,587,255	18,521,660,818	43,289,052,678
． 金融費用	30,36	27,969,668,282	50,237,408,015	14,111,680,247	27,846,804,824
． その他営業外収益	31,40	69,423,305,595	88,226,842,582	28,090,539,179	52,619,510,216
． その他営業外費用	31,40	33,797,950,197	60,654,652,882	26,285,097,635	58,549,802,444
． 法人税費用差引前純利益		58,306,742,872	85,070,800,830	49,995,784,071	99,470,548,150
． 法人税費用	32	16,382,631,247	22,682,101,744	13,032,186,045	25,947,747,988
． 半期純利益		41,924,111,625	62,388,699,086	36,963,598,027	73,522,800,162
． その他包括損益		2,701,892,637	3,036,975,991	161,106,301	381,440,060
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		2,701,892,637	3,036,975,991	161,106,301	381,440,060
． 確定給付負債の純額の再測定要素	21	9,847,690	24,440,245	4,083,504	7,445,601
． その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	27	2,692,044,947	3,012,535,745	157,022,798	373,994,459
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		-	-	-	-
． 半期総包括利益		44,626,004,262	65,425,675,077	37,124,704,328	73,904,240,222
． 1株当たり利益	34				
普通株式1株当たり利益					
． 基本及び希薄化後1株当たり利益		114	169	100	199
優先株式1株当たり利益					
． 基本及び希薄化後1株当たり利益		119	174	105	204

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式會社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本構成要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	その他資本剰余金	その他払込資本合計			
2024年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,769,200)	28,477,462,572	4,099,745,759,688	847,685,335,005	2,880,735,147,448	9,674,823,517,141
半期純利益	-	-	-	-	-	-	694,266,290,479	694,266,290,479
その他包括増益	-	-	-	-	-	3,531,581,292	70,307,851	3,601,889,143
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(277,054,094,100)	(277,054,094,100)
端株の取得	-	-	(49,000)	-	(49,000)	-	-	(49,000)
2024年6月30日(半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,818,200)	28,477,462,572	4,099,745,710,688	851,216,916,297	3,298,017,651,678	10,095,637,553,663
2025年1月1日(期首資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,854,800)	28,477,462,572	4,099,745,674,088	797,848,723,108	3,695,643,123,223	10,439,894,795,419
半期純利益	-	-	-	-	-	-	589,128,414,412	589,128,414,412
その他包括増益	-	-	-	-	-	28,446,985,319	230,786,074	28,677,771,393
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(277,054,091,800)	(277,054,091,800)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(106,726,974)	106,726,974	-
端株の取得	-	-	(73,200)	-	(73,200)	-	-	(73,200)
2025年6月30日(半期末資本)	1,846,657,275,000	4,071,270,066,316	(1,928,000)	28,477,462,572	4,099,745,600,888	826,188,981,453	4,008,054,958,883	10,780,646,816,224

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式會社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本構成要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	その他資本剰余金	その他払込資本合計			
2024年1月1日(期首資本)	195,561,005,423	431,147,500,023	(187,358)	3,015,763,286	434,163,075,951	89,769,876,977	305,069,852,115	1,024,563,810,465
半期純利益	-	-	-	-	-	-	73,522,800,162	73,522,800,162
その他包括損益	-	-	-	-	-	373,994,459	7,445,601	381,440,060
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(29,340,028,565)	(29,340,028,565)
端株の取得	-	-	(5,189)	-	(5,189)	-	-	(5,189)
2024年6月30日(半期末資本)	195,561,005,423	431,147,500,023	(192,547)	3,015,763,286	434,163,070,762	90,143,871,436	349,260,069,313	1,069,128,016,933
2025年1月1日(期首資本)	195,561,005,423	431,147,500,023	(196,423)	3,015,763,286	434,163,066,886	84,492,179,777	391,368,606,749	1,105,584,858,835
半期純利益	-	-	-	-	-	-	62,388,699,086	62,388,699,086
その他包括損益	-	-	-	-	-	3,012,535,745	24,440,245	3,036,975,991
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(29,340,028,322)	(29,340,028,322)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(11,302,387)	11,302,387	-
端株の取得	-	-	(7,752)	-	(7,752)	-	-	(7,752)
2025年6月30日(半期末資本)	195,561,005,423	431,147,500,023	(204,175)	3,015,763,286	434,163,059,134	87,493,413,136	424,453,020,146	1,141,670,497,838

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第64期 半期		第63期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,784,855,404,318		1,824,390,102,368
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	1,862,131,271,727		1,860,096,715,738	
イ. 半期純利益	589,128,414,412		694,266,290,479	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	2,130,820,489,263		1,828,197,933,047	
棚卸資産評価損失(戻入)	(315,710,769)		(2,332,672,113)	
リース航空機修繕引当金繰入	39,733,800,746		15,630,521,147	
退職給付	114,213,227,069		107,733,989,112	
減価償却費	912,792,694,732		755,554,728,310	
無形資産償却費	15,307,212,823		14,697,331,414	
貸倒償却費(戻入)	(95,154,375)		(105,583,163)	
支払利息	251,041,367,510		241,521,273,576	
デリバティブ評価損失	155,650,516,763		2,788,396,486	
デリバティブ取引損失	67,693,460,534		18,644,105,427	
外貨換算損失	317,227,155,103		345,488,444,327	
為替差損	-		40,158,721,114	
その他の貸倒償却費	809,120,971		19,898,302,606	
有形資産処分損失	19,606,840,530		10,635,057,442	
売却目的で保有する資産の処分損失	1,859,986,852		27,762,786	
子会社株式投資処分損失	2,584,342,371		-	
法人税費用	214,184,152,445		245,021,227,462	
その他費用	18,527,475,958		12,836,327,114	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(904,267,605,468)		(750,473,262,139)	
受取利息	113,677,082,013		144,618,897,154	
配当金収益	65,443,708,615		8,499,853,749	
デリバティブ評価利益	31,625,505,051		183,372,693,057	
デリバティブ取引利益	56,719,117,497		72,281,480,290	
外貨換算利益	515,650,598,305		254,055,606,895	
為替差益	13,827,456,962		-	
有形資産処分利益	1,321,027,490		6,810,345,557	
売却目的で保有する資産の処分利益	93,982,634,557		69,993,553,762	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	126,927,684		95,668,092	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-		10,743,395,383	
その他収益	11,893,547,294		1,768,200	
二. 純運転資本の変動	46,449,973,520		88,105,754,351	
売上債権の減少(増加)	126,428,325,286		(11,166,974,413)	
未収金の減少(増加)	(30,642,853,612)		(26,267,942,735)	
未収収益の減少(増加)	(16,991,805,033)		(47,809,384,003)	

未請求工事の減少(増加)	(15,625,955,830)		(14,011,018,168)	
棚卸資産の減少(増加)	(59,147,211,561)		(46,736,551,163)	
前払金の減少(増加)	81,543,221,183		68,263,923,538	
前払費用の減少(増加)	(1,046,896,507)		(5,627,348,108)	
仕入債務の増加(減少)	(27,833,617,788)		17,069,358,735	
未払金の増加(減少)	3,109,186,137		332,733,594	
未払費用の増加(減少)	(349,360,172,061)		(130,725,327,329)	
前受金の増加(減少)	251,446,972,110		343,422,230,040	
超過請求工事の増加(減少)	4,550,856,301		(6,855,104,109)	
社外積立資産の減少(増加)	7,294,497,642		6,899,872,949	
退職金の支払	(101,104,011,640)		(88,014,509,659)	
確定給付負債の承継	-		398,699,629	
引当金の増加(減少)	(30,436,975,432)		(63,638,035,875)	
繰延収益の増加(減少)	133,276,457,247		56,872,253,431	
その他	70,989,957,078		35,698,877,997	
2. 利息の受取	130,285,278,563		170,597,504,165	
3. 配当金の受取	65,443,708,615		8,499,853,749	
4. 法人税の還付(納付)	(273,004,854,587)		(214,803,971,284)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,521,796,198,587)		(1,521,005,752,858)
短期金融商品の正味増減	(246,190,275,137)		125,302,891,083	
長期金融商品の正味増減	(20,000,000,000)		(10,000,000,000)	
リース債権の回収	59,925,066,691		51,555,408,904	
その他流動資産の増加	(176,908,596)		(60,992,818)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	15,538,803,220		7,150,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	-		11,943,395,383	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(208,560,106,970)	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(65,093,740,000)		(435,000,000)	
子会社株式投資の処分	23,511,308		-	
子会社株式投資の取得	(29,827,791,000)		(561,430,713,130)	
有形資産の処分	3,003,928,357		13,155,009,386	
有形資産の取得	(1,644,804,658,352)		(1,193,506,423,534)	
売却目的で保有する資産の処分	387,720,247,416		186,789,652,278	
無形資産の取得	-		(7,634,025,454)	
デリバティブの増加	(222,126,394,061)		(184,874,864,171)	
デリバティブの減少	264,928,922,860		256,933,143,863	
保証金の減少	7,739,242,448		9,356,086,641	
保証金の増加	(32,456,153,741)		(9,606,063,819)	
その他非流動資産の減少	-		59,699,500	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(677,609,381,655)		(418,515,612,872)
短期借入金 の正味増減	(50,875,950,000)		16,982,000,000	
流動性長期負債の償還	(1,637,806,691,026)		(922,468,847,197)	
流動性リース負債の償還	(736,832,007,150)		(766,767,001,356)	

長期借入金の借入	1,331,492,800,000		930,383,000,000	
社債の発行	970,784,917,999		846,909,388,400	
配当金の支払	(277,054,091,800)		(277,054,094,100)	
利息の支払	(277,318,359,678)		(246,500,058,619)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(414,550,175,924)		(115,131,263,362)
・期首現金及び現金性資産		1,102,914,132,567		422,847,630,131
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		38,080,190,036		14,053,249,347
・半期末現金及び現金性資産		726,444,146,679		321,769,616,116

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期キャッシュ・フロー計算書

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	第64期 半期		第63期 半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		189,016,187,317		193,202,911,841
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	197,199,701,676		196,984,242,197	
イ. 半期純利益	62,388,699,086		73,522,800,162	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	225,653,889,813		193,606,161,110	
棚卸資産評価損失(戻入)	(33,433,770)		(247,029,977)	
リース航空機修繕引当金繰入	4,207,809,499		1,655,272,189	
退職給付	12,095,180,747		11,409,029,447	
減価償却費	96,664,746,372		80,013,245,728	
無形資産償却費	1,621,033,838		1,556,447,397	
貸倒償却費(戻入)	(10,076,848)		(11,181,257)	
支払利息	26,585,280,819		25,577,102,872	
デリバティブ評価損失	16,483,389,725		295,291,188	
デリバティブ取引損失	7,168,737,471		1,974,410,765	
外貨換算損失	33,594,355,725		36,587,226,254	
為替差損	-		4,252,808,566	
その他の貸倒償却費	85,685,911		2,107,230,246	
有形資産処分損失	2,076,364,412		1,126,252,583	
売却目的で保有する資産の処分損失	196,972,608		2,940,079	
子会社株式投資処分損失	273,681,857		-	
法人税費用	22,682,101,744		25,947,747,988	
その他費用	1,962,059,704		1,359,367,041	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(95,761,939,419)		(79,475,118,461)	
受取利息	12,038,402,985		15,315,141,209	
配当金収益	6,930,488,742		900,134,512	
デリバティブ評価利益	3,349,140,985		19,419,168,195	
デリバティブ取引利益	6,006,554,543		7,654,608,763	
外貨換算利益	54,607,398,361		26,904,488,770	
為替差益	1,464,327,692		-	
有形資産処分利益	139,896,811		721,215,594	
売却目的で保有する資産の処分利益	9,952,761,000		7,412,317,343	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	13,441,642		10,131,251	
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-		1,137,725,571	
その他収益	1,259,526,658		187,252	
二. 純運転資本の変動	4,919,052,196		9,330,399,386	
売上債権の減少(増加)	13,388,759,648		(1,182,582,590)	
未収金の減少(増加)	(3,245,078,198)		(2,781,775,136)	

未収収益の減少(増加)	(1,799,432,153)		(5,063,013,766)	
未請求工事の減少(増加)	(1,654,788,722)		(1,483,766,824)	
棚卸資産の減少(増加)	(6,263,689,704)		(4,949,400,768)	
前払金の減少(増加)	8,635,427,123		7,229,149,503	
前払費用の減少(増加)	(110,866,340)		(595,936,165)	
仕入債務の増加(減少)	(2,947,580,124)		1,807,645,090	
未払金の増加(減少)	329,262,812		35,236,488	
未払費用の増加(減少)	(36,997,242,221)		(13,843,812,164)	
前受金の増加(減少)	26,628,234,346		36,368,414,161	
超過請求工事の増加(減少)	481,935,682		(725,955,525)	
社外積立資産の減少(増加)	772,487,300		730,696,545	
退職金の支払	(10,706,914,833)		(9,320,736,573)	
確定給付負債の承継	-		42,222,291	
引当金の増加(減少)	(3,223,275,698)		(6,739,267,999)	
繰延収益の増加(減少)	14,113,976,822		6,022,771,638	
その他	7,517,836,455		3,780,511,180	
2. 利息の受取	13,797,211,000		18,066,275,691	
3. 配当金の受取	6,930,488,742		900,134,512	
4. 法人税の還付(納付)	(28,911,214,101)		(22,747,740,559)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(161,158,217,430)		(161,074,509,228)
短期金融商品の正味増減	(26,071,550,137)		13,269,576,166	
長期金融商品の正味増減	(2,118,000,000)		(1,059,000,000)	
リース債権の回収	6,346,064,563		5,459,717,803	
その他流動資産の増加	(18,734,620)		(6,459,139)	
流動性償却原価測定金融資産の処分	1,645,559,261		757,185	
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	-		1,264,805,571	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(22,086,515,328)	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(6,893,427,066)		(46,066,500)	
子会社株式投資の処分	2,489,848		-	
子会社株式投資の取得	(3,158,763,067)		(59,455,512,520)	
有形資産の処分	318,116,013		1,393,115,494	
有形資産の取得	(174,184,813,319)		(126,392,330,252)	
売却目的で保有する資産の処分	41,059,574,201		19,781,024,176	
無形資産の取得	-		(808,443,296)	
デリバティブの増加	(23,523,185,131)		(19,578,248,116)	
デリバティブの減少	28,055,972,931		27,209,219,935	
保証金の減少	819,585,775		990,809,575	
保証金の増加	(3,437,106,681)		(1,017,282,158)	
その他非流動資産の減少	-		6,322,177	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(71,758,833,517)		(44,320,803,403)
短期借入金の正味増減	(5,387,763,105)		1,798,393,800	
流動性長期負債の償還	(173,443,728,580)		(97,689,450,918)	

流動性リース負債の償還	(78,030,509,557)		(81,200,625,444)	
長期借入金の借入	141,005,087,520		98,527,559,700	
社債の発行	102,806,122,816		89,687,704,232	
配当金の支払	(29,340,028,322)		(29,340,028,565)	
利息の支払	(29,368,014,290)		(26,104,356,208)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ -)		(43,900,863,630)		(12,192,400,790)
・期首現金及び現金性資産		116,798,606,639		44,779,564,031
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		4,032,692,125		1,488,239,106
・半期末現金及び現金性資産		76,930,435,133		34,075,402,347

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

注記

第 64 期 半期 2025年1月1日から 2025年6月30日まで

第 63 期 半期 2024年1月1日から 2024年6月30日まで

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は1,846,657百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む。)であり、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(26.13%)及びその関連当事者(0.89%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

同半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当該期中財務諸表の理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2024年12月31日に終了する会計年度に対する年次個別財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は2024年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

2025年1月1日から早期適用可能な新しい会計基準がありますが、当社は期中財務諸表の作成時に早期適用した制定・改正基準書はありません。

3. 重要な判断及び見積り

期中財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用並びに資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性があります。

期中財務諸表の作成のために当社の会計方針の適用と見積りの不確実性の主要な源泉について経営陣が下した重要な判断は、2024年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

4. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	87	111
預金等	726,357	1,102,803
合 計	726,444	1,102,914

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	33,213	遅滞損害金の支払保証等
	USD 2,363	米州地域L/C開設保証等
公正価値測定金融資産	79,595	保証付海外債券発行担保及び防衛産業共済組合出資金担保
長期金融商品	278	運送契約担保及び当座開設保証金
合 計	113,086	
	USD 2,363	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売上債権	753,873	892,200
差引: 損失引当金	(178)	(273)
売上債権(純額)	753,695	891,927
未収金	67,893	63,938
差引: 損失引当金	(4,126)	(3,317)
未収金(純額)	63,767	60,621
未収収益	222,847	222,848
合 計	1,040,309	1,175,396

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	273	317
貸倒償却費(戻入)	(95)	(106)
半期末	178	211

7. 公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産

当半期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産及び償却原価測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産(*1)	253,069	216,109
当期損益-公正価値測定金融資産(*2)	91,815	26,594
償却原価測定金融資産	-	16,632
合 計	344,884	259,335

(*1) 当半期末現在、当社は上場株式 65,910百万ウォンを保証付海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 当半期末現在、当社の履行保証等に関連して防衛産業共済組合に担保として提供している出資金13,685百万ウォンを含んでいます(注記5参照)。

8. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金等	26,879	160,134	78,732	173,179
貸付金	834	4,166	-	5,000
合 計	27,713	164,300	78,732	178,179

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. リース債権

(1) 当社は航空機及び不動産をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	243,768	226,647
1年超5年以内	676,181	538,790
5年超	262,838	103,874
合 計	1,182,787	869,311
現在価値割引差金	(183,179)	(99,209)
差引残高	999,608	770,102
流動性への振替	(232,248)	(220,114)
債権残高	767,360	549,988

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

10. 子会社株式投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末		前期末		決算月
			持分比率	帳簿価額	持分比率	帳簿価額	
アジアナ航空(株)(*1)	航空運送業	韓国	63.88%	1,958,572	63.88%	1,958,572	12月
(株)ジンエアー	航空運送業	韓国	54.91%	604,984	54.91%	604,984	12月
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,352	59.54%	145,352	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,077	99.35%	30,077	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	100.00%	89,462	100.00%	89,462	12月
(株)航空総合サービス	ホテル運営代行業	韓国	100.00%	-	100.00%	-	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	175,403	100.00%	175,403	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	VAN 事業	韓国	95.00%	4,024	95.00%	4,024	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267	100.00%	6,267	12月
K-Aviation(株)	小型航空機運送業	韓国	100.00%	5,000	100.00%	5,000	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	1,238,400	100.00%	1,238,400	12月
(株)韓進インターナショナルジャパン	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358	50.00%	358	12月
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	投資及び不動産賃貸業	日本	100.00%	34,954	100.00%	5,233	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	-	-	100.00%	2,607	12月
Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd.	投資及び不動産賃貸業	シンガポール	100%	106	-	-	12月
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第二十六次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十七次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十八次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
合 計				4,292,959		4,265,739	

(*1) 買収対価1,500,000百万ウォン及び永久転換社債458,572百万ウォンで構成されています。

(*2) 当社は当該組成された企業について単純に所有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断し、連結対象に含めました。

(2) 当半期及び前半期における子会社株式投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
会社名	期首	取得	減少	半期末
アジアナ航空(株)	1,958,572	-	-	1,958,572
(株)ジンエアー	604,984	-	-	604,984
韓国空港(株)	145,352	-	-	145,352
韓進情報通信(株)	30,077	-	-	30,077
IAT(株)	89,462	-	-	89,462
(株)航空総合サービス	-	-	-	-
(株)ワンサンレジャー開発	175,403	-	-	175,403
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024	-	-	4,024
(株)サイバースカイ	6,267	-	-	6,267
K-Aviation(株)	5,000	-	-	5,000
Hanjin Int'l Corp.	1,238,400	-	-	1,238,400
(株)韓進インターナショナルジャパン	358	-	-	358
Korean Air Investment Japan Co., Ltd.(*1)	5,233	29,721	-	34,954
Hanjin Central Asia LLC.(*2)	2,607	-	(2,607)	-
Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd.(*1)	-	106	-	106
KAL第二十五次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-
合 計	4,265,739	29,827	(2,607)	4,292,959

(*1) 当半期において、当該子会社に対して新規及び追加出資しました。

(*2) 当半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
会社名	期首	取得	半期末
(株)ジンエアー	604,984	-	604,984
韓国空港(株)	145,352	-	145,352
韓進情報通信(株)	30,077	-	30,077
IAT(株)	89,462	-	89,462
(株)航空総合サービス	-	-	-
(株)ワンサンレジャー開発(*1)	168,403	7,000	175,403
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024	-	4,024
(株)サイバースカイ	6,267	-	6,267
K-Aviation(株)	5,000	-	5,000
Hanjin Int'l Corp.(*1)	683,969	554,431	1,238,400
(株)韓進インターナショナルジャパン	358	-	358
Hanjin Central Asia LLC.	3,166	-	3,166
KAL第二十四次流動化専門有限会社	-	-	-
KAL第二十五次流動化専門有限会社	-	-	-
KAL第二十六次流動化専門有限会社	-	-	-
KAL第二十七次流動化専門有限会社	-	-	-
KAL第二十八次流動化専門有限会社	-	-	-
合 計	1,741,062	561,431	2,302,493

(*1) 前半期において、当該子会社に対して出資しました。

11. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)									
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
大韓航空C&Dサービス(株)(*1)	航空機内食の製造、機 内免税品の販売	韓国	20.00%	122,966	122,966	20.00%	122,966	122,966	12月

(*1) 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金に対する担保として提供しています(注記14参照)。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の変動はありません。

12. 共同支配の取決め

当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しています。当社は当社の持分相当の賃貸収益に対する権利があり、共同支配の取決めで発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

13. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,334,426	11,165	-	-	(144)	2,345,447
建物	330,819	17,233	(3,058)	(11,084)	(39)	333,871
構築物	51,991	-	(44)	(1,631)	-	50,316
機械装置	89,185	969	-	(3,896)	-	86,258
航空機及びエンジン	5,001,794	740,810	-	(322,741)	(69,531)	5,350,332
航空機材	1,808,801	339,026	(50,041)	(131,185)	15,131	1,981,732
車両運搬具	3,212	259	(211)	(450)	-	2,810
その他有形資産	58,273	5,793	(33)	(8,222)	-	55,811
リース改良資産	7,574	-	-	(1,545)	-	6,029
建設仮勘定	2,010,618	594,257	-	-	29,181	2,634,056
使用権資産-航空機	7,045,381	1,265,067	(18,265)	(400,310)	(261,163)	7,630,710
使用権資産-その他	168,007	185,572	(122,681)	(30,971)	-	199,927
合 計	18,910,081	3,160,151	(194,333)	(912,035)	(286,565)	20,677,299

(*1) 当半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は1,507,927百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額913,671百万ウォンです。

(*2) その他増減は借入コストの資産化、リース債権の振替等で構成されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)						
区 分	期 首	取得/振替(*1)	処分	減価償却費	その他増減(*2)	半期末
土地	2,362,250	1,392	-	-	-	2,363,642
建物	348,482	1,525	-	(10,854)	-	339,153
構築物	46,703	8,022	-	(1,608)	-	53,117
機械装置	93,906	3,157	-	(3,931)	-	93,132
航空機及びエンジン	4,205,774	371,111	(14)	(250,077)	396,895	4,723,689
航空機材	1,414,220	287,620	(22,627)	(91,477)	8,113	1,595,849
車両運搬具	2,254	114	(72)	(314)	-	1,982
その他有形資産	56,015	7,757	(5,580)	(7,393)	-	50,799
リース改良資産	10,665	-	-	(1,545)	-	9,120
建設仮勘定	968,483	446,533	-	-	(47,181)	1,367,835
使用権資産-航空機	6,715,035	483,282	-	(351,898)	(1,267,497)	5,578,922
使用権資産-その他	216,434	71,937	(50,968)	(35,726)	-	201,677
合 計	16,440,221	1,682,450	(79,261)	(754,823)	(909,670)	16,378,917

(*1) 前半期において、建設仮勘定取得関連の支出額は1,202,209百万ウォンであり、取得が完了して振り替えられた金額755,676百万ウォンです。

(*2) その他増減は売却目的で保有する資産の振替高853,184百万ウォンを含み、借入コストの資産化、リース所有権移転の約定による振替等で構成されています(注記40参照)。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は29,181百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利はそれぞれ4.25%及び3.50%です。

14. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,265,957	2,550,011	韓国産業銀行等	輸出成長資金借入金を含む 長期・短期借入金
航空機及び機械装置(*2)	2,749,225	3,564,745		
施設利用権	16,993	72,000		
関連会社投資株式(*3)	122,966	1,252,586株	NH投資証券(株)等	大韓航空C&Dサービス(株)の借入金
合 計	5,155,141			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及び機械装置等の帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 大韓航空C&Dサービス(株)の借入金について当社が保有している当該企業株式を担保として提供しています。

(*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して使用権資産(航空機)を貸手に担保として提供しています。

15. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	減価償却費	その他増減(*1)	半期末
土地	65,131	-	144	65,275
建物	25,391	(758)	40	24,673
合 計	90,522	(758)	184	89,948

(*1) その他増減は有形資産と投資不動産の振替により発生しました。

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	期 首	減価償却費	半期末
土地	65,131	-	65,131
建物	26,855	(732)	26,123
合 計	91,986	(732)	91,254

(2) 当半期及び前半期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ1,493百万ウォン及び1,462百万ウォンです。

16. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	期 首	償却費	その他増減(*1)	半期末
施設利用権	20,930	(2,074)	-	18,856
ソフトウェア	164,950	(13,233)	2,413	154,130
その他無形資産	20,117	-	542	20,659
合 計	205,997	(15,307)	2,955	193,645

(*1) その他増減は建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

(前半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	取得	償却費	その他増減	半期末
施設利用権	25,077	-	(2,074)	-	23,003
ソフトウェア	178,203	71	(12,623)	1,445	167,096
その他無形資産	12,554	7,563	-	-	20,117
合 計	215,834	7,634	(14,697)	1,445	210,216

17. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	223,300	74,401	231,387	148,836
前払費用	17,262	30,128	14,635	30,455
その他	86,505	53,071	55,926	51,776
合 計	327,067	157,600	301,948	231,067

18. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
仕入債務	144,759	-	173,738	-
未払金	79,819	-	105,318	-
未払費用	1,014,446	12,833	1,491,947	14,525
合 計	1,239,024	12,833	1,771,003	14,525

19. 借入金及び社債

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M MOR + 1.11%	150,000	150,000
		4.26% ~ 4.54%	70,000	110,000
小 計			220,000	260,000
外貨 短期借入金	韓国産業銀行	3M SOFR + 1.74% ~ 1.78%	147,848	189,630
		3M EURIBOR + 1.15%	127,344	122,298
		1.87% ~ 3.25%	346,172	284,943
	(株)ハナ銀行	3M TIBOR + 1.97%	45,071	44,951
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.15% ~ 1.50%	162,766	205,800
		3M TORF + 1.50%	14,085	-
		-	-	29,400
小 計			843,286	877,022
合 計			1,063,286	1,137,022

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨 長期借入金	韓国輸出入銀行	3.00%～3.85%	2029-06-28	381,800	511,700
		3M MOR + 1.10%～1.55%	2035-01-22	211,200	162,100
	韓国産業銀行	3.19%～4.12%	2032-08-13	202,280	257,227
		3M MOR + 1.74%	2033-12-04	189,550	200,700
	(株)ハナ銀行他	3.78%～4.77%	2028-01-22	430,000	430,000
		CD + 1.52%	2032-08-13	60,000	60,000
		3M MOR + 1.16%～1.30%	2027-04-26	250,000	250,000
小 計				1,724,830	1,871,727
外貨 長期借入金	韓国産業銀行	-	2025-04-13	-	56,189
		3M SOFR + 2.26%	2025-09-30	5,595	18,191
	(株)新韓銀行	1M SOFR + 2.17%	2027-05-09	54,256	58,800
		5.24%～6.09%	2028-05-19	492,373	313,110
	(株)国民銀行他	3M SOFR + 1.20%～1.76%	2028-06-13	857,245	396,900
小 計				1,409,469	843,190
合 計				3,134,299	2,714,917
流動性長期負債				(238,615)	(896,787)
差引残高				2,895,684	1,818,130

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
区 分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第97回保証社債	2022-01-21	2025-01-21	-	-	280,944
第98-3回無保証社債	2022-01-26	2025-01-24	-	-	136,000
第99-2回無保証社債	2022-05-02	2025-05-02	-	-	160,000
第100-2回無保証社債	2022-09-06	2025-09-05	5.36%	128,000	128,000
第101回保証社債(*2)	2022-09-23	2025-09-23	4.75%	406,920	441,000
第102-1回無保証社債	2023-04-24	2025-04-24	-	-	170,000
第102-2回無保証社債	2023-04-24	2026-04-24	5.08%	80,000	80,000
第103回保証社債(*1)	2023-06-29	2026-06-29	0.76%	187,796	187,296
第104回保証社債(*3)	2023-07-27	2026-07-27	1.22%	93,898	93,648
第105-1回無保証社債	2023-11-10	2025-11-10	5.15%	130,000	130,000
第105-2回無保証社債	2023-11-10	2026-11-10	5.40%	120,000	120,000
第106-1回無保証社債	2024-02-28	2026-02-27	4.41%	150,000	150,000
第106-2回無保証社債	2024-02-28	2027-02-26	4.50%	210,000	210,000
第106-3回無保証社債	2024-02-28	2029-02-28	4.79%	90,000	90,000
第107-1回無保証社債	2024-06-25	2026-06-25	3.89%	84,000	84,000
第107-2回無保証社債	2024-06-25	2027-06-25	3.99%	232,000	232,000
第107-3回無保証社債	2024-06-25	2029-06-25	4.16%	84,000	84,000
第108-1回無保証社債	2024-10-23	2027-10-22	3.99%	100,000	100,000
第108-2回無保証社債	2024-10-23	2029-10-23	4.16%	50,000	50,000
第109回保証社債(*1)	2025-01-24	2028-01-24	1.16%	281,694	-
第110-1回無保証社債	2025-01-31	2028-01-31	3.49%	287,000	-
第110-2回無保証社債	2025-01-31	2030-01-31	3.96%	63,000	-
第111-1回無保証社債	2025-05-28	2027-05-28	2.93%	20,000	-
第111-2回無保証社債	2025-05-28	2028-05-26	3.12%	230,000	-
第111-3回無保証社債	2025-05-28	2030-05-28	3.57%	100,000	-
合 計				3,128,308	2,926,888
社債割引発行差金				(9,333)	(8,312)
差引残高				3,118,975	2,918,576
流動性への振替				(1,166,715)	(1,445,944)
社債割引発行差金(1年以内)				2,135	3,468
社債残高				1,954,395	1,476,100

(*1) 韓国輸出入銀行が第103回及び第109回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*2) 当社の関連当事者である韓国産業銀行が第101回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(*3) (株)ハナ銀行が第104回保証社債の元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)					
種 類	満期日	金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS25)	2025-03-30	-	-	40,000	KAL第二十五次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS26)	2025-05-29	-	-	19,988	KAL第二十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS27)	2025-06-05	-	-	26,105	KAL第二十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS28)	2025-06-12	-	-	53,591	KAL第二十八次流動化専門有限会社
合 計			-	139,684	
ABS割引発行差金			-	(185)	
差引残高			-	139,499	
流動性への振替			-	(139,684)	
ABS割引発行差金(1年以内)			-	185	
ABS残高			-	-	

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金及び社債残高は2,461,278百万ウォンです。

20. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)			
区 分	金利	当半期末	前期末
ファイナンス・リース	3M EURIBOR + 0.31% ~ 2.25%	648,977	479,373
	3M SOFR + 0.45% ~ 3.01%	729,467	1,016,262
	3M TIBOR + 0.68% ~ 2.40%	567,801	603,179
	3M TORF + 0.29% ~ 0.76%	158,238	183,262
	6M EURIBOR + 1.05%	47,424	56,783
	6M SOFR + 1.68%	144,324	173,352
	3M SARON + 1.23%	118,994	119,981
	3M SORA + 1.10%	153,685	164,473
	3M CORRA + 1.46%	82,690	-
	CD + 0.42% ~ 1.10%	443,538	278,015
	2.45% ~ 4.00%	636,562	745,850
オペレーティング・リース	2.10% ~ 6.94%	2,680,906	1,998,934
合 計		6,412,606	5,819,464
1年以内満期到来分		(1,323,201)	(1,332,025)
リース負債残高		5,089,405	4,487,439

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 705百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当半期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 8百万米ドル、61百万米ドル)を提供しています。

当半期に発生したリース負債の支払利息は116,072百万ウォンであり、リースに関連した現金流出総額は901,051百万ウォンです。短期リース及び少額資産リース等の負債として認識されていないリース料は48,147百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を計算利子率又は追加借入利子率で割り引いた現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,456,188
1年超5年以内	3,368,155
5年超	2,687,890
合 計	7,512,233
現在価値割引	(1,099,627)
差引残高	6,412,606

21. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	2,175,155	2,161,353
社外積立資産の公正価値	(100,532)	(106,801)
確定給付負債の純額	2,074,623	2,054,552

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	2,161,353	(106,801)	2,054,552
当期勤務費用	79,546	-	79,546
利息費用(利息収益)	35,360	(693)	34,667
再測定要素	-	(332)	(332)
退職金支払額	(101,104)	7,294	(93,810)
半期末	2,175,155	(100,532)	2,074,623

(前半期)

(単位：百万ウォン)

区 分	確定給付債務の 公正価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,904,627	(116,067)	1,788,560
当期勤務費用	71,701	-	71,701
利息費用(利息収益)	37,165	(1,132)	36,033
再測定要素	-	(91)	(91)
退職金支払額	(88,015)	6,899	(81,116)
関連会社からの繰入額	399	-	399
半期末	1,925,877	(110,391)	1,815,486

22. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	25,400	475	(6,965)	(18,435)	475
リース航空機修繕引当金(*1)	35,933	-	(22,147)	40,000	53,786
瑕疵補修引当金	22	-	-	-	22
クーポン引当金	3,920	866	(1,191)	-	3,595
温室効果ガス引当金(*2)	134	-	(134)	-	-
小 計	65,409	1,341	(30,437)	21,565	57,878
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	129,389	62,785	-	(40,000)	152,174
温室効果ガス引当金(*2)	19,680	14,764	-	-	34,444
小 計	149,069	77,549	-	(40,000)	186,618
合 計	214,478	78,890	(30,437)	(18,435)	244,496

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 当社は、温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するのに必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金	25,400	12,054	(2,456)	(9,598)	25,400
リース航空機修繕引当金(*1)	121,637	-	(60,892)	13,064	73,809
瑕疵補修引当金	104	-	(82)	-	22
クーポン引当金	-	3,239	(209)	(524)	2,506
小 計	147,141	15,293	(63,639)	2,942	101,737
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*1)	83,927	21,722	-	(13,064)	92,585
温室効果ガス引当金(*2)	-	7,663	-	-	7,663
小 計	83,927	29,385	-	(13,064)	100,248
合 計	231,068	44,678	(63,639)	(10,122)	201,985

(*1) 当社にはリース航空機に関連した整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*2) 当社は、温室効果ガス排出負債について当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高いため、今後の義務を履行するのに必要と予想される費用を見積もって引当金として認識しています。

23. 繰延収益(顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社の利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。当社はこの顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当半期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は2,707,579百万ウォン(流動性繰延収益690,982百万ウォンを含む)です。

24. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社のデリバティブ約定の内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 13,750,000	2027年 9 月30日	売買目的会計
金利スワップ	KRW 100,000,000,000	2027年 3 月 2 日	売買目的会計
	CHF 70,037,486	2034年11月20日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 85,191,476,744	2032年 8 月30日	売買目的会計
	KRW 1,389,815,510,577	2028年 6 月13日	売買目的会計
通貨先渡し	JPY 33,000,000,000	2025年 9 月18日	売買目的会計
	USD 44,458,165	2025年 7 月 9 日	売買目的会計
	EUR 80,000,000	2025年10月29日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	5,773	29,950	6,142	16,059	7,942	135
金利スワップ	-	3,024	-	3,024	-	129
通貨金利スワップ	89,356	46,191	-	135,785	39,323	63,594
通貨先渡し	23,995	783	25,484	783	9,454	3,835
合 計	119,124	79,948	31,626	155,651	56,719	67,693

25. その他金融負債

当半期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
預り保証金	8,091	71,248	5,673	59,659

26. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	2,900,946	-	2,639,310	-
預り金	250,032	12,251	278,458	12,251
前受収益	506,846	30,788	336,489	111,618
合 計	3,657,824	43,039	3,254,257	123,869

27. その他資本構成要素

当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	73,570	45,123
資産再評価剰余金	752,551	752,658
小 計	826,121	797,781
売却目的で保有する資産関連:		
資産再評価剰余金	68	68
合 計	826,189	797,849

28. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
顧客との契約から生じる収益	3,951,620	7,881,293	4,007,348	7,817,785
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸 賃貸料収益	34,299	60,509	16,368	28,442
総収益	3,985,919	7,941,802	4,023,716	7,846,227

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を一定の期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
航空運送	3,789,205	7,583,888	-	-
航空宇宙	148,172	269,525	14,243	27,880
合 計	3,937,377	7,853,413	14,243	27,880

(前半期)

(単位：百万ウォン)				
区 分	一時点で認識		一定の期間にわたって認識	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
航空運送	3,844,349	7,525,220	-	-
航空宇宙	148,202	266,238	14,797	26,327
合 計	3,992,551	7,791,458	14,797	26,327

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	8,981	5,083
契約負債 (*2)	5,886,655	5,524,545

(*1) 顧客との契約に関連して資産化された契約履行コストは当半期末 4,857百万ウォン、前期末6,195百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益及び繰延収益が含まれています。

29. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与	82,689	156,034	75,493	143,624
退職給付	8,396	17,573	8,291	16,444
減価償却費	6,452	11,811	5,068	10,157
無形資産償却費	4,668	9,304	4,449	8,641
賃借料	1,006	3,368	1,095	3,158
販売手数料	40,212	82,897	45,198	94,106
広告宣伝費	27,918	42,133	6,098	12,848
福利厚生費	42,713	83,443	32,313	60,346
教育研修費	1,326	4,002	1,947	3,587
通信費	36,275	69,304	32,617	64,351
租税公課金	12,046	14,587	11,182	13,954
施設物管理費	11,374	20,528	6,202	12,298
支払手数料	93,892	199,524	92,860	187,237
その他販売費及び管理費	25,329	68,201	29,505	79,012
合 計	394,296	782,709	352,318	709,763

30. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
受取利息	46,260	113,676	69,495	144,619
配当金収益	7,675	65,444	-	8,500
デリバティブ評価利益	770	31,626	63,537	183,373
デリバティブ取引利益	24,638	56,719	41,866	72,281
合 計	79,343	267,465	174,898	408,773

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
支払利息	124,211	251,041	117,017	241,521
デリバティブ評価損失	122,619	155,651	2,075	2,788
デリバティブ取引損失	17,284	67,693	14,163	18,644
合 計	264,114	474,385	133,255	262,953

31. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差益	132,617	202,390	97,931	146,876
外貨換算利益	473,803	515,651	90,662	254,056
有形資産処分利益	467	1,321	1,351	6,810
売却目的で保有する資産の処分利益	34,033	93,983	69,994	69,994
投資資産処分利益	11,886	11,886	-	-
当期損益-公正価値測定金融資産処分利益	-	-	730	10,743
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	127	127	96	96
雑利益	2,622	7,757	4,491	8,304
合 計	655,555	833,115	265,255	496,879

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
為替差損	110,752	201,522	86,569	156,642
外貨換算損失	182,804	317,227	137,636	345,488
その他の貸倒償却費	(14)	809	3,817	19,898
有形資産処分損失	15,624	19,607	10,537	10,635
売却目的で保有する資産の処分損失	1,790	1,860	28	28
投資資産処分損失	2,247	2,247	-	-
子会社及び関連会社投資株式処分損失	2,584	2,584	-	-
寄付金	833	10,974	7,120	17,263
雑損失	2,530	15,924	2,500	2,924
合 計	319,150	572,754	248,207	552,878

32. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期の税効果適用後の法人税負担率は26.7%であり、前半期の税効果適用後の法人税負担率は26.1%です。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来の予想課税所得を変更する場合には、繰延税金資産が変更される可能性があります。

33. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
給与及び退職給付	593,324	1,140,124	554,215	1,051,062
福利厚生費	186,216	359,970	174,759	309,540
減価償却費及び無形資産償却費	465,572	928,100	387,803	770,252
賃借料	15,121	48,493	40,439	81,427
燃料ガソリン代	947,838	2,042,641	1,185,966	2,354,203
空港関連費	349,719	695,626	324,524	633,759
客貨サービス費	301,998	601,180	294,658	578,108
販売手数料	40,212	82,897	45,198	94,106
支払手数料	121,394	255,841	119,366	236,646
航空宇宙原価	73,404	119,752	86,652	157,706
その他	492,173	917,306	396,723	729,950
合 計(*1)	3,586,971	7,191,930	3,610,303	6,996,759

(*1) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

34. 1株当たり利益

(1) 基本1株当たり利益

イ. 普通株式

(単位：ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
半期純利益	395,883,962,468	589,128,414,412	349,042,474,284	694,266,290,479
半期純利益のうち普通株式該当分	394,637,940,201	587,301,195,427	347,937,331,202	692,122,860,760
加重平均流通普通株式数	368,220,610株	368,220,610株	368,220,613株	368,220,614株
基本普通株式1株当たり利益	1,072	1,595	945	1,880

ロ. 優先株式

(単位：ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
半期純利益	395,883,962,468	589,128,414,412	349,042,474,284	694,266,290,479
半期純利益のうち優先株式該当分	1,246,022,267	1,827,218,985	1,105,143,082	2,143,429,719
加重平均流通優先株式数	1,110,791株	1,110,791株	1,110,791株	1,110,792株
基本優先株式1株当たり利益	1,122	1,645	995	1,930

(2) 希薄化後1株当たり利益

当半期には証券の希薄化効果がないため、希薄化後1株当たり損益は基本1株当たり損益と同額です。

35. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。前期末以後、当社の資本リスク管理方針の変更はありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場の動向を把握し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、公正価値金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクが含まれています。前期末以降、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

3) 信用リスク

前期末と比較して信用リスクに対する最大のエクスポージャーに重要な変動はありません。

4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

36. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL、韓国産業銀行
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia, LLC, IAT(株)、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、Total Aviation Service LLC、(株)サイバースカイ、K-Aviation(株)、(株)ジンエアー、Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd., Hanjin Int'l Japan Co., Ltd., Korean Air Investment Japan Co., Ltd., Korean Air Airport Service Co., Ltd., KAL第二十五次流動化専門有限会社、KAL第二十六次流動化専門有限会社、KAL第二十七次流動化専門有限会社、KAL第二十八次流動化専門有限会社、アシアナ航空(株)、アシアナIDT(株)、アシアナセイバー(株)、Asiana Staff Service, Inc., アシアナエアポート(株)、エアブサン(株)、エアソウル(株)、アシアナT&I(株)、KVI(株)、セッドンイ第二十六次流動化専門(有)
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)、(株)マイシェフ、LSGスカイシェフコリア(株)、Asiana Philippines GSA, Inc., ゲートグルメコリア(有)、Kumho Samco Buslines Co., Ltd., Kumho Viet Thanh Buslines Co., Ltd.
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク、トバス旅行情報(株)、ジョンソク企業(株)、(株)韓進観光
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、世界混載航空貨物(株)、WAC インターナショナルロジスティクス(株)、韓進平澤コンテナターミナル(株)、浦項港7埠頭運営(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者についての開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属する会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者との取引の内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。
(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,542	18,981
	韓国産業銀行	19,790	28,418
子会社	(株)ジンエアー	99,640	330
	韓国空港(株)	5,824	190,825
	韓進情報通信(株)	1,005	23,393
	(株)エアコリア	13	22,474
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	466	917
	IAT(株)	960	3,110
	(株)サイバースカイ	31	4,522
	Hanjin Int'l Corp.	269	10,645
	アシアナ航空(株)	56,224	814
	その他	508	18,473
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	58,968	188,150
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	36	20,499
	トパス旅行情報(株)	56	2
	ジョンソク企業(株)	-	328
	(株)韓進観光	4,376	692
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	9,902	15,868
	ジョンソク仁荷学院	863	10,251
	その他(*3)	66,308	5,225

(*1) 子会社売上等には子会社及び関連会社から受領した配当金収益62,125百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息360百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	1,084	18,863
	韓国産業銀行	36,578	26,344
子会社	(株)ジンエアー	100,097	152
	韓国空港(株)	6,024	185,297
	韓進情報通信(株)	1,155	36,122
	(株)エアコリア	13	14,824
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	83	862
	IAT(株)	7,955	2,966
	(株)サイバースカイ	27	3,461
	Hanjin Int'l Corp.	1,661	11,796
	その他	555	13,504
その他	大韓航空C&Dサービス(株)	12,338	178,079
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	27	17,595
	トパス旅行情報(株)	92	8
	ジョンソク企業(株)	-	437
	(株)韓進観光	9,233	525
	ワイキキリゾートホテル(*3)	-	578
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	253	7,806
	ジョンソク仁荷学院	685	12,003
	その他(*4)	61	2,189

(*1) 子会社売上等には子会社から受領した配当金収益2,233百万ウォンが含まれています。

(*2) 仕入等には関連当事者に支払った社債に対する支払利息324百万ウォンが含まれています。

(*3) 前半期において売却され関連当事者から除外されたワイキキリゾートホテルの取引内訳が記載されています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除く)は次の通りです。

(当半期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	221	9,479
	韓国産業銀行	1,051,439	-
子会社	(株)ジンエアー	463,689	52,239
	韓国空港(株)	1,071	44,123
	韓進情報通信(株)	301	5,891
	(株)エアコリア	-	4,591
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	16	167
	IAT(株)	156	1,073
	(株)サイバースカイ	9	1,039
	Hanjin Int'l Corp.	-	942
	アジアナ航空(株)	16,434	1,705
	その他	29,278	4,419
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	165	64,849
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50	4,260
	トパス旅行情報(株)	-	117
	ジョンソク企業(株)	366	51
	(株)韓進観光	120	592
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	885	4,285
	ジョンソク仁荷学院	1,319	45
	その他(*2)	13,375	818

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している当社の社債12,985百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位：百万ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*1)
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL	196	9,677
	韓国産業銀行	1,270,689	-
子会社	(株)ジンエアー	411,235	72,875
	韓国空港(株)	1,275	41,231
	韓進情報通信(株)	432	3,599
	(株)エアコリア	-	6,347
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	16	176
	IAT(株)	323	880
	(株)サイバースカイ	3	6,342
	アジアナ航空(株)	472,622	531
	その他	28,267	3,708
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	204	62,793
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	50	9,733
	トパス旅行情報(株)	-	117
	ジョンソク企業(株)	402	4,099
	(株)韓進観光	1,253	358
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	1,404	4,973
	ジョンソク仁荷学院	1,332	69
	その他(*2)	14,003	26

(*1) 仕入債務等には関連当事者が保有している当社の社債16,996百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進及びジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期及び前半期において、関連当事者間のリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(当半期/当半期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	当半期末 リース負債
子会社	韓国空港(株)	297	8	2,165
	Hanjin Int'l Corp.	448	7	280
	Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	13	1	218
	IAT(株)	552	50	3,272
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	889	-	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	36	1	36
	ジョンソク企業(株)	313	7	310
大規模企業集団系列会社等	その他(*1)	462	5	70

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(前半期/前期末)

(単位：百万ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	支払利息	前期末 リース負債
子会社	韓国空港(株)	87	3	39
	Hanjin Int'l Corp.	44	5	-
	IAT(株)	457	24	-
関連会社	大韓航空C&Dサービス(株)	800	2	-
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	36	1	-
	ジョンソク企業(株)	314	8	-
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	5	-	-
	その他(*1)	393	7	422

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	260,000	-	(40,000)	220,000
		米ドル	129,000	-	(20,000)	109,000
		ユーロ	150,000	70,000	(70,000)	150,000
		日本円	19,000,000	18,000,000	(12,000,000)	25,000,000
	長期借入金	ウォン	457,927	-	(66,097)	391,830
		米ドル	12,375	-	(8,250)	4,125
		ユーロ	-	-	-	-
		日本円	6,000,000	-	(6,000,000)	-
子会社:						
KAL第二十五次~KAL第二十八次流動化専門会社(*2)	資産流動化借入金	ウォン	40,000	-	(40,000)	-
		HKD	105,587	-	(105,587)	-
		日本円	2,787,581	-	(2,787,581)	-
		米ドル	36,456	-	(36,456)	-

(*1) 当半期において借入金に対する支払利息28,418百万ウォンが発生し、当半期末現在5,820百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 当半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ6,148百万ウォンと133百万ウォン発生し、当半期末現在、計上された未払費用はありません。

(前半期)

(単位：百万ウォン、千米ドル、千円、千ユーロ、千香港ドル)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	半期末
重要な影響力を行使する企業:						
韓国産業銀行(*1)	短期借入金	ウォン	260,000	40,000	(40,000)	260,000
		米ドル	179,000	-	-	179,000
		ユーロ	80,000	70,000	-	150,000
		日本円	12,000,000	12,000,000	(12,000,000)	12,000,000
	長期借入金	ウォン	430,895	-	(36,484)	394,411
		米ドル	33,000	-	(8,250)	24,750
		ユーロ	70,000	-	(70,000)	-
		日本円	6,000,000	-	-	6,000,000
子会社:						
KAL第二十四次~KAL第二十八次流動化専門会社(*2)	資産流動化借入金	ウォン	345,000	-	(150,000)	195,000
		香港ドル	316,762	-	(105,587)	211,175
		日本円	8,362,743	-	(2,787,581)	5,575,162
		米ドル	86,741	-	(25,142)	61,599

(*1) 前半期において借入金に対する支払利息26,344百万ウォンが発生し、前半期末現在9,036百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 前半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ10,153百万ウォンと356百万ウォン発生し、前半期末現在2,000百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引の内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金額
出資	Korean Air Investment Japan Co., Ltd.	有償増資参加	29,721
清算	Hanjin Central Asia LLC.	清算	(2,607)
出資	Korean Air Investment Singapore Pte. Ltd.	新規出資	106

(前半期)

(単位：百万ウォン)			
区 分	取引相手	取引内訳	金額
出資	(株)ワンサンレジャー開発	有償増資参加	7,000
出資	Hanjin Int'l Corp.	有償増資参加	554,431

(7) 当半期及び前半期における主要経営陣に対する報酬の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
従業員給付	5,309	5,060
退職給付	1,504	1,515
合 計	6,813	6,575

(8) 当社は為替レート及び金利リスクをヘッジするために韓国産業銀行とデリバティブ契約を締結しており、当半期末契約残高は92,297百万ウォン、72,211百万円、5百万米ドル、36スイスフランです。

(9) 当社が当半期において、関連当事者に支払を決議した配当金は74,558百万ウォンです

37. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性への振替	167,979	967,265
社債の流動性への振替	466,505	724,709
リース負債の流動性への振替	728,009	761,143
建設仮勘定の本勘定への振替	913,671	755,676
使用权資産の取得	1,208,564	71,937
売却目的で保有する資産の振替	49,381	853,184

38. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、当社が契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険(株)	118,307	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
防衛産業共済組合	1,350,677	
SHINHAN BANK AMERICA等	19,860	

(2) 当半期末現在、クレジットライン約定の内容は次の通りです。

(単位：千米ドル、千円)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	米ドル	385,000
	(株)ハナ銀行	日本円	4,800,000

(3) 見返手形

当半期末現在、当社は支払保証に関連して白地手形1枚を防衛産業共済組合に見返りとして提供しています。

(4) 係争中の訴訟事件等

当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所において係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。また、当社は2022年2月にロシア税関から貨物機運航関連の課徴金の通知を受け、2024年8月に同課徴金納付遅延に対する追徴金が賦課されました。追徴金に関して2024年9月に2審の宣告がありましたが、当社は上告しており、4審制であるロシア法制度上では最終判決までその結果は予測できません。

(5) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は23,811百万米ドルです。

(6) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(7) Delta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定

当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を履行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

39. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累 計	3ヶ月	累 計
航空運送	3,823,504	7,644,397	3,860,717	7,553,662
航空宇宙	162,415	297,405	162,999	292,565
合 計	3,985,919	7,941,802	4,023,716	7,846,227

(2) 当半期及び前半期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

40. 売却目的で保有する資産

当半期末及び前期末現在、売却目的で保有する資産、及び売却目的で保有する資産に関連して、資本として認識された金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
売却目的で保有する資産:		
・流動資産	367,959	614,061
土地(*1)	433	433
航空機及びエンジン(*1)	367,526	613,628
資産合計	367,959	614,061
売却目的で保有する資産に関連して資本として直接認識された金額:		
土地再評価差益	68	68
資本合計	68	68

(*1) 当半期において、売却目的保有する資産に分類した航空機及びエンジンを一部売却しており、これに関連して売却目的で保有する資産の処分損益92,123百万ウォンを認識しました(注記31参照)。

2【その他】

(1) 後発事象

当半期末以降に発生した重要な事象はない。

(2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記39(4)および当社の半期財務諸表の注記38(4)を参照されたい。

3【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際財務報告基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合等には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(3) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(4) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(5) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。オペレーティング・リースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

なお、日本の会計基準においても、2024年9月に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」(合わせて「リース会計基準等」)が公表されている。これらは、2027年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用予定であり、早期適用も認められている。このリース会計基準等では、借手の会計処理についてIFRS第16号の主要な定めの内容を取り入れることでIFRS第16号との整合性を図っており、リース会計基準等の導入後は、K-IFRSとの相違は解消されることになる。

(6) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(7) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(8) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(9) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異に従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異に従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産および負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当半期の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書の訂正報告書	2025年1月15日
半期報告書の訂正報告書	2025年1月15日
訂正発行登録書および添付書類	2025年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	2025年1月17日
有価証券報告書および添付書類	2025年6月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当半期末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 2回円貨社債 (2022) ⁽¹⁾	2022年1月	300億円	300億円	-	該当なし
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 3回円貨社債 (2023)	2023年6月	200億円	-	200億円	該当なし
韓国輸出入銀行保証 株式会社大韓航空第 4回円貨社債 (2025)	2025年1月	300億円	-	300億円	該当なし

注(1) この社債は2025年1月21日に満期一括償還された。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

会計年度 [自 2024年1月1日 2025年6月20日
至 2024年12月31日 関東財務局長に提出]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし